

日本におけるベトナム反戦運動史の一研究 ——福岡・十の日デモの時代（1）——

市橋秀夫*

日本全国に存在したベトナム戦争反対運動のなかでも、最も息の長い運動を続けたひとつが福岡市におけるベトナム反戦市民運動であった。1965年から1973年の間のおよそ7年半、ほぼ休みなく月3回、市民による反戦デモである「十の日デモ」が続けられたのである。

十の日デモは、さまざまな理由から1968年前半に運動上の大きな転換点を迎えている。そこで筆者は、1965年4月から1967年末までのおよそ3年間を「十の日デモの時代」と名付け、福岡での市民によるベトナム反戦運動の発足の経緯と運動の展開過程を明らかにすると同時に、このローカルな運動を全国的なベトナム反戦運動というより広い文脈の中において検討することを目的とした論考を準備した。本稿は、その第1部に当たる部分である（第2部以下は次号以降に掲載予定）。

本稿ではまず、政党や労働組合といった組織によらない市民のベトナム戦争反対の動きが、福岡市ではどのように始まったのかを明らかにした。あわせて、その動きを起こした九州大学の中心的メンバーのプロフィールを検討し、福岡市におけるベトナム反戦市民運動発足時の運動の性格について論じた。

しかし、ローカルなベトナム反戦運動の歴史は、全国的な動きのなかに位置づけて検討される必要がある。そのために本稿の後半では、いったん福岡からは離れ、ベトナム反戦運動の全国的動向の再検討を行なっている。政党や労働組合など既成組織の動向と市民の自発的な反戦運動の動向とを比較しながら、1967年2月の米軍による北ベトナム爆撃（北爆）以降、日本の中でどのようにしてベトナム反戦運動が広まっていったのかをみていく。

またその際には、同時期に運動課題となった日韓条約反対闘争との関係、各種マス・メディアが世論や運動に与えた影響、ベトナム反戦運動において注目された自発性および個人性の問題、労働運動が反戦運動に取り組む際に直面した問題などに注目した。それら個別の論点の検討をとおして、日本におけるベトナム反戦運動全般の重要な特質を明らかにするよう努め、最後の小括のなかでその結果の提示を試みた。

キーワード：反戦運動、ベトナム戦争、福岡市

目次

- 0. はじめに
- 1. ベトナム侵略戦争に抗議する九大研究者たち 1965年4月
 - 1-1. 九大教授団、安保以来の抗議声明とデモ
 - 1-2. 青山道夫

* いちはし・ひでお、埼玉大学教養学部教授、歴史学

- 1-3. 具島兼三郎
- 1-4. 都留大治郎
- 1-5. 福岡安保問題懇話会
2. 全国各地でみられた抗議の意思表示 1965年2月～1966年6月
 - 2-1. 全国各地で知識人たちが抗議声明
 - 2-2. 市民の自発的なベトナム反戦行動
 - 2-3. 政党や労働組合など既成組織によるベトナム反戦運動と日韓条約反対運動
 - 2-4. マス・メディアによって喚起された市民によるベトナム侵略反対
 - 2-5. ベトナム侵略反対と日韓条約反対——日韓条約反対運動の難しさ
 - 2-6. 自発性と個人性を求める流れ——ベ平連と反戦青年委員会
 - 2-7. 労働運動における反戦ストライキの困難
3. 小括

(以下、次号以降に掲載予定)

 4. 福岡での既成組織によるベトナム反戦運動 1964年8月～1967年12月
 5. 数学者のベトナム反戦活動とその背景——若手数学者たちの戦後経験
 6. 九十天の日デモの会の発足 1965年10月～
 7. 東京ベ平連との連携 1966年6月～
 8. 労働者と学生の参加
 9. 十の日デモの広がりとその評価

0. はじめに

1960年代後半、アメリカ合衆国による大規模な軍事介入によってベトナム戦争は激化し、日本でもベトナム戦争に反対する運動がさまざまな形で展開された。こんにち、日本戦後社会に関する歴史的、あるいは社会学的研究において、ベトナム戦争反対運動は必ず言及される事象となっている。そうしたベトナム戦争反対運動への注目は、それが市民一人ひとりの自発的な意思によって支えられて展開された日本で初めての社会運動である、という点への関心に立脚しているところが少なくない。60年安保闘争のなかで登場した「市民的要素」が、広がりを持って開花したのが日本におけるベトナム戦争反対運動であったという認識は、一般的にも研究者の間でも広く共有されているのである¹。

しかし、数にして全国に400も存在したといわれている日本各地の市民主導のベトナム戦争反対運動についての実証的な歴史研究は、運動が始まって半世紀になろうとしている今日でもまったく不十分である²。福岡県福岡市におけるベトナム戦争反対の市民運動を取り上げる本稿は、その欠落を埋めるための一つの試みである。

市民主導のベトナム戦争反対運動は、いわゆる「ベ平連」の運動として語られることが多い。しかし、そのすべてが「ベ平連」の枠組みで語り得るもので

¹ たとえば、Simon Andrew Avenell, *Making Japanese Citizens: Civil Society and the Mythology of the Shimin in Postwar Japan* (Berkeley and Los Angeles: University of California Press, 2010), pp. 106–11 を参照のこと。なおこの文献の存在は藤林泰崎玉大学教授のご教示によって知った。ここに記して謝す。

² 地方ベ平連の運動についての研究は、各地の動向を的確に概観して論じた平井一臣「戦後社会運動のなかのベ平連——ベ平連運動の地域的展開を中心に」『法政研究』71巻4号、723–55頁、があるのみである。

はなかった。福岡市におけるベトナム反戦運動も、東京を中心としたベ平連運動との接点は実際には限定的であり、地方独自の環境と時間の流れのなかで運動を理解することがまず求められよう。

日本全国に存在したベトナム戦争反対運動のなかでも、最も息の長い運動を続けたのが福岡市におけるベトナム反戦市民運動であった。1965年4月、九州大学の教官が中心となり、米軍が北爆を止めベトナムから撤退することを求めるデモを行なった。その半年後の10月、「福岡・十の日デモの会」が結成され、有志市民による月3回の定例デモという表現形態をとったベトナム反戦の運動が取り組まれるようになった。この「十の日デモ」も、最初は九州大学の有志教官を中心メンバーとして始まっている。その後デモ参加者の顔ぶれを次第に変えつつも、1973年3月に名称を「ベトナムに平和を！福岡市民連合定例デモ」と変更するまでの7年半、ほぼ休みなく月3回の変わりないペースとパターンで続けられた³。

しかし、福岡市におけるベトナム反戦運動のあり方は、1968年1月の長崎県の佐世保港への米原子力航空母艦エンタープライズの寄港を機に、十の日デモの会も含めて大きな変容を遂げていった。十の日デモの参加者の中からも、定例デモという活動だけでは不十分であると指摘する声が上がりがち、1968年5月には九州大学の院生・学生を中心とし、十の日デモの会と連携しながらも独立した運動体である「福岡ベ平連」が発足している。

この1968年の変容・転換以前の「十の日デモの時代」の出来事と運動経験は、その後拡大し、多様化し、激化し、そして最後には収束していった福岡市におけるベトナム反戦市民運動のあり方を深く規定したように思われる⁴。「十の日デモの時代」の理解なくしては、福岡市におけるベトナム反戦市民運動の理解はきわめて不十分なものとなる。

筆者は、1965年4月から1967年末までのおよそ3年間を、福岡におけるベトナム反戦運動の「十の日デモの時代」と名付け、地域での市民によるベトナム反戦運動の発足の経緯と運動の展開過程を明らかにすると同時に、このローカルな運動を全国的なベトナム反戦運動というより広い文脈の中において検討した論考を準備した。本稿は、その第1部にあたる部分である。

本稿ではまず、政党や労働組合といった組織によらない市民のベトナム戦争反対の動きが、福岡市でどのようなかたちで始まったのかを明らかにする。あわせて、その動きを起こした九州大学の中心的メンバーのプロフィールを検討し、福岡市における最初期のベトナム反戦市民運動の性格を明らかにしてみたい。

しかし、ローカルなベトナム反戦運動の歴史は、全国的な動きのなかに位置づけて検討される必要がある。そのために本稿の後半では、いったん福岡からは離れ、ベトナム反戦運動の全国的動向の再検討を行なっている。政党や労働組合など既成組織の動向と市民の自発的な反戦運動の動向とを比較しながら、

³ 3・25 討論集会実行委「まだやめる訳にはいかない——3・25 討論集会報告にかえて」『ベ平連通信ふくおか』24号、1972年5月、15-17頁。

⁴ この点は、続稿のなかで明らかにしていく。

1967年2月の米軍による北爆以降、日本の中でどのようにしてベトナム反戦運動が広まっていったのかをみていく。

またその際には、同時期に運動課題となった日韓条約反対闘争との関係、各種マス・メディアが世論や運動に与えた影響、ベトナム反戦運動において注目された自発性および個人性の問題、労働運動が反戦運動に取り組む際に直面した問題などに注目した。それら個別の論点の検討をとおして、日本におけるベトナム反戦運動全般の重要な特質を明らかにするよう努め、最後の小括のなかでその結果を提示する。

1. ベトナム侵略戦争に抗議する九大研究者たち 1965年4月

1-1. 九大教授団、安保以来の抗議声明とデモ

大学院生を含む九州大学の研究者有志が、アメリカのベトナム政策と、それに加担する佐藤政権に対する抗議の声を明らかにしたのは1965年4月29日（祝）であった。翌日の『西日本新聞』朝刊は次のように報じている。

九大教授団有志（代表、青山道夫教授）は、二十九日午後、博多帝国ホテルで“ベトナム問題についての声明”を発表、三十日は福岡市の目抜き通りでデモ、市民に“ベトナムの平和”を訴える。⁵

それは、4月2日に京都大学経済学部教官有志16人がアメリカ軍のベトナムからの撤退を求めた声明に端を発したものだ⁶。全国の大学への京大からの呼びかけに応えるかたちで、九州大学では法学部の具島兼三郎教授、経済学部の都留大治郎教授ら21人が発起人となり、26日から全教官および大学院生の署名運動をはじめたのである⁷。4月29日までにはすでに380筆を集めていた。『西日本新聞』は次のように続けている。

声明書は①アメリカの北ベトナム爆撃の停止と米軍の撤退を要求する②日本政府がアメリカの軍事政策に追随していることに抗議するとともにアジア各国人民との平和的、友好関係の増進を要請する③日本国民が抗議の意思を表明することを希望する——とあり、五月八日に署名をそえて政府、国会、アメリカ大使館、各大学へ送ることになっている。

また、三十日は午後五時から福岡市役所に九大のほか福岡学大、福岡女子大などの先生たち約五百人が集まって、抗議集会を開き、具島教授ら三人の講演のあと、天神町一中州から呉服町までデモ行進“ベトナムに平和を”のビラ数千枚を市民に配る。

同大の教授団が声明書、デモなど抗議行動を起こすのは六年前の安保

⁵ 『西日本新聞』朝刊、1965年4月30日。

⁶ 出口勇蔵ら京大経済学部教官有志の声明については『読売新聞』東京版朝刊、1965年4月3日に報道がある。この報道は「こんご全国の大学に呼びかけて撤退要求の運動をする」と結ばれている。

⁷ 『朝日新聞』東京版朝刊、1965年4月30日では、署名活動の開始は27日と報じられている。

いらいで、ベトナム問題について教授陣がまとまって声明を出すのは初めてという。

九大教授団は、声明を出したあくる日の4月30日(金)に集会を開き、次いで市内をデモ行進した。そこには九大所属の研究者だけでなく、福岡学芸大学や福岡女子大の教官たちも参加していた。おそらくこの日の集会時にさらに署名を集めたのであろう、最終的には650名が声明に署名した。集会後のデモには200名が参加したとされている。工学部応用理学教室教授で、のちの福岡「十の日デモの会」の中心メンバーでもあった小野山卓爾は、「福岡市内では、大組織の動員にもとづかぬ、最初のヴェトナム反戦デモであった」⁸と述懐している。たしかに、既成組織によらない最初のベトナム反戦デモではあった。しかしそれは、「市民」によるベトナム反戦の意思表示とはいえなかった。あくまで福岡の大学研究者である知識人たちの意思表示であった。

実のところ福岡では、注目を浴びたとはいうには程遠いものの、市民によるベトナム反戦の意思表示と呼びうる行動がすでに行なわれていた。1963年に九大工学部応用理学教室に助手として赴任した数学者・山田俊雄によれば、4月30日の少し前に、同じく九大教官で数学者の小島順⁹と一緒に二人で、「恥ずかしいから30分ほどでやめちゃった」ものの、「ベトナム戦争に反対するというスローガンを振り分け荷物みたいに前にこう垂らして後ろに垂らして、それで天神のところを歩こうと計画して」実施したという¹⁰。二人は九大の教官ではあったが、これは知識人としてではなく、一人の市民あるいは国民としての行動だったといえるものである。

そうはいっても、福岡での65年4月時点でのベトナム反戦の意思表示は、九大の教員とその周辺に限られたものであったことに変わりはない。それ以外の市民的広がりと呼びうるものはみられなかった。

九大教官といっても、どのようなタイプの知識人たちがこの意思表示のイニシアティブをとったのだろうか。九大教授団の主要発起人として新聞に報じられた青山道夫、具島兼三郎、都留大治郎といった九州大学教官のプロフィールをみておこう。彼らは、左翼知識人ではあったが、マルクス主義よりも戦前リベラリズムを基調精神とするような社会学者であった。同時に、九大の法学部および経済学部の長老的・重鎮的存在であった。

1-2. 青山道夫

青山は1902年宮城県石巻の生まれで、仙台で少年時代を送り、東大法学部を1927年に卒業している。大倉高等商業学校(現・東京経済大学)教授を経て九大法学部に教授として赴任したのは1944年4月のことだった。著名な家族法学者であり、家族や家庭をめぐる諸問題に法学のみならず人類学などの学際的な視点から研究をすすめた業績を残している¹¹。法学部長もつとめた九大

⁸ 小野山卓爾『『十の日デモ』の意識』『現代の眼』1967年3月号、67頁。

⁹ 1966年3月に九大から早稲田大学に転出。2003年に早稲田大学理工学部数理化科学科教授職を定年退職。小島順「早大理工での37年」早稲田大学理工学部大学院報『塔』78号、2003年3月15日。

¹⁰ 山田俊雄オーラル・ヒストリー、2008年2月27日。

¹¹ 岩波新書の『現代の家族法』(岩波書店、1964年)や『新しい家庭を考える』(法律

を1966年に退官し、その後は西南学院大学に新設された法学部と東京経済大学で教授をつとめた¹²。

追想集からは、正義や道義を愛するが人格は穏やかであり、多彩な教養をもつ自由な文化人であり、反保守で左翼的社会観に共感するリベラリストといった青山の人物像が浮かび上がってくる。「唯物論的人生観を持って居られたかも知れませんが、私にはソーシャリストと言うよりはリベラリストに見えました」というのは、九大法学部の同僚だった吉田道也の見方である¹³。門下生の一人依田精一は、「戦前リベラリストとして社会主義への『あこがれ』のようなものを持って居られたような気もする」と感じていた¹⁴。友人の門屋博は「心からのヒューマニストとして、又徹底したリベラリストとしてその一生を貫き通した一人」であり、「リベラリズムから左へ傾いたことはなかったが、その右に対しては決定的に戦ったといえる」と弔辞を送っている¹⁵。

戦時下の大倉高商教授時代の経験談も、周囲が一致して認めた青山らしさをあらわしている。青山は、戦時協力の行事から「体力を理由にして逃げ回った」ことが要因となって、教授を辞めて非常勤講師としてやってくれと言われたという。運よくちょうど九大からのオファーがあり、大倉高商を辞すことができた。青山自身の回顧によれば「反戦論者ってほど強い意識があったとはいえないけど、協力はしたくないという考え」を持っていた¹⁶。

そんな青山は、青少年期から聖書に親しんでキリスト教倫理観に共鳴していたがクリスチャンではなかったし、マルキストとかソーシャリストだと他人から規定されることにも強い違和感を抱いていた。「日本国憲法を守る一人の学者と、そう理解してもらえればいいんだ」というのが青山の立場だった¹⁷。

強い正義感の持ち主でもあった青山は、戦後福岡での知識人・文化人によるさまざまな社会活動に積極的にかかわることを厭わなかった。温厚で誠実な人柄が政治色より先に立っていた青山は、戦後福岡の革新的世界にとって貴重な存在だった。青山は、1946年に自由人協会、1948年2月設立の憲法擁護の会に参画、1960年1月安保改定前に福岡で作られた安保問題懇話会では代表世話人となり、戦後福岡での文化人によるいわゆる民主的な社会活動になくはない顔となっていた。安保問題懇話会については、福岡でのベトナム反戦運動を行ない、十の日デモの会の活動とも重なる活動を行なっているの、後段で改めて詳しくふれたい。

文化社、1967年)は、広く一般向けに書かれた青山の著作である。中学時代までを回想した「生いたちの記」が九州大学『展望』11号、1966年11月、78-83頁に掲載されている。1978年死去。

¹² 黒木三郎「青山道夫先生のこと」『法の科学』7号、1979年、126-29頁。

¹³ 吉田道也「青山先生」大原長和・黒木三郎編『追想の青山道夫——民主主義と家族法』(法律文化社、1979年)34頁。

¹⁴ 依田精一「ある先達との出逢い」大原長和・黒木三郎編『追想の青山道夫——民主主義と家族法』(法律文化社、1979年)142頁。

¹⁵ 門屋博「道夫さん、さようなら！」大原長和・黒木三郎編『追想の青山道夫——民主主義と家族法』(法律文化社、1979年)84頁。

¹⁶ 座談会「青山先生の民族法学をめぐって」大原長和・黒木三郎編『追想の青山道夫——民主主義と家族法』(法律文化社、1979年)195-96頁。

¹⁷ 同上、200頁。

青山は、67年8月28日から30日、2,000名の聴衆を前に東京の千代田公会堂で開かれたベトナム戦争裁判「東京法廷」にも、その審判メンバーとして参加している。ラッセル法廷に示唆を受けた東京法廷では、米の平和に対する罪、戦争に関する法規・慣例違反、人道に対する罪の中身を明らかにしただけでなく、それに対する日本政府および財界の協力と加担の共犯責任が存在していることを諸事実・実態を示して明確にしたもので¹⁸、東京法廷の啓蒙的な意義は高いものであったといえる。

ほかにも、ユネスコの絶対平和主義に共鳴して福岡ユネスコ協会の前身であるユネスコ協力会発会時（1948年4月）から副会長として参画していたし、1954年9月に発足した福岡労音の委員長にも就いていた。青山は、ユネスコ日本委員会が文部省の出先機関と成り果てたり、福岡労音が共産党系の組織だと批難されて別組織が福岡で作られたことなどに憤慨と落胆を感じてはいたが、安易に職責を放棄したりすることなく、本来の理念達成に尽力したといえる¹⁹。また、1956年の福岡市長選挙では、社会党県本部推薦の高岡稔が保守・財界の推す奥村茂敏に予期せぬ大差で破れるということが起きた。これに関し青山は、「福岡市人権擁護民主協議会」（社会党、共産党、福岡地区労などで構成）の5人の代表の一人として、高岡が被差別部落出身であることを利用した差別キャンペーンが市長選で展開されたことの問題を指摘して市長に公開質問状を送っている。これは、福岡市の同和問題への真摯な取り組みを大きく促していく糾弾闘争となって成果を上げることになった²⁰。

1-3. 具島兼三郎

福岡の安保問題懇話会などで青山とともに活動することのあった具島兼三郎と都留大治郎は、いずれも九州北部に生まれ育ち、同じ九大経済学部にも所属していた。具島は福岡で1905年に生まれ、九州帝国大学を1928年に卒業した生粋の福岡人である（2004年逝去）。青山とは同世代である。戦前1930年代には一連のファシズム研究を発表し、満鉄調査部時代には対独伊同盟政策の展望のなさを批判的に分析した論文を発表した。そうした言動が原因となって関東軍憲兵隊により逮捕され、1942年から2年半の獄中生活を経験していた²¹。戦後、九大退官後は、長崎大学学長、長崎総合科学大学学長崎平和文化研究所所

¹⁸ 東京法廷の詳細については、『法律時報』1967年10月号の特集「ベトナム戦犯裁判 東京法廷をめぐる」65-83頁を参照のこと。

¹⁹ 青山の関わった戦後福岡における文化活動、社会活動については、座談会「青山先生の社会活動について」大原長和・黒木三郎編『追想の青山道夫——民主主義と家族法』（法律文化社、1979年）219-266頁を参照のこと。

²⁰ 日本社会党福岡県本部35年史編さん委員会編『日本社会党福岡県本部の35年』（日本社会党福岡県本部、1983年）119-20頁。

²¹ 1930年代に刊行された具島のファシズム研究の著書には、『ファツシスト國家論』（千倉書房、1933年）、『ファシズム独裁と労働統制』（政経書院、1934年）、『ファシズム論』（今中次磨との共著で唯物論全書の一冊として刊行、三笠書房、1935年）がある。戦後に出した岩波新書青版の『ファシズム』（1949年）はベストセラーになった。満鉄時代を回顧した著作に『どん底のたたかい——わたしの満鉄時代』（九州大学出版会、1980年）、戦後復興期までを扱った自伝的著作に『奔流——わたしの歩いた道』（九州大学出版会、1981年）がある。

長などを歴任。平和主義者であり、核廃絶平和運動や社会教育運動に献身したことでよく知られている²²。具島は国際政治研究者という専門の立場からもベトナム戦争に強い関心を寄せていた。アメリカ合衆国による北爆が始まった8か月後、「ベトナム戦争と日韓条約」と題された現状分析の論考を発表²³。そこで具島は、日韓条約は、ベトナム戦争におけるアメリカの苦境打開のための準備として急ぎ締結されたものであるとの認識を示し、米軍事戦略上におけるベトナム戦争と日韓条約の結びつきを指摘した。また、日本政府による米原子力潜水艦寄港許可も、ベトナム戦争に対する米側の準備の一環だとみていた²⁴。

1-4. 都留大治郎

都留大治郎は1919年に北九州若松に生まれ、戸畑に育った。青山や具島とは十以上年下になる。都留の母方の祖父は任侠で、火野葦平の自伝的小説『花と龍』にも登場する吉田磯吉親分（衆議院議員）と「刎頸の友」の関係にあったという²⁵。戦前高校時代、先輩の影響からマルクス主義を吸収して左翼思想の持ち主となったが、終生ロマンチストでもあった。戦後日本を代表する経済学者・都留重人とは系図をたどれる遠戚関係にあった。都留大治郎は九大を繰り上げ卒業後東亜研究所に籍を置くが、まもなく召集され、左翼思想の問題から幹部候補生となることもなく、九死に一生を得て台北で敗戦を迎えている。マルクス経済学者であり、もともと農業問題を専門としていたが、都市問題など幅広いテーマに関心を持っていた。石炭鉱害をはじめとする公害問題も研究し、公害が広く社会問題化して学生運動の闘争課題ともなっていた1970年に、九大で学部横断的な公害研究所を設置する計画が持ち上がった時の中心人物でもあった²⁶。

佐賀大学学長となった師の田中定が大学紛争時に真っ先に機動隊を導入したときには、それを諫めにいって衝突したという²⁷。都留は向坂逸郎の孫弟子にあたるが、向坂にも都留は批判的だった。都留は「三池闘争のころから、学問、思想的にはその距離は遠くなって」「破門されたも同然だった」と向坂への追悼文に記している²⁸。権威主義的な社会主義観を持ち個々の人間の固有性を評価するところの少なかった「社会運動家としての先生」向坂に、都留がついていけなさを感じたのは驚くべきことではない。社会主義協会向坂派の教官

²² 『追想 具島兼三郎』刊行委員会『追想 具島兼三郎』（弦書房、2006年）。

²³ 九州大学展望編集部『展望』10号、1965年、1-7頁。

²⁴ 同上、4頁。政府は米側からの申し入れがあったことを1963年1月23日に明らかにした。その後、学術会議や原子力研究者なども含め強い世論の反対が起こったが、米原子力潜水艦シードラゴン号はついに1964年12月11日、佐世保港に入港した（『朝日新聞』東京版朝刊、1963年1月24日および1964年12月12日を参照のこと）。

²⁵ ここに記した都留大治郎の生い立ちについては、西日本新聞に連載された「夏ほととぎす」（都留嘉代子編『都留大治郎 夏ほととぎす』（九州大学出版会、1989年）1-80頁に採録）を参照のこと。吉田磯吉についてふれてるのは同書9-10頁。1988年死去。

²⁶ 都留大治郎（語り手）「公害研究所計画を聞く」『九大医報』第40巻第2号、1970年、41-44頁。

²⁷ 都留嘉代子編『都留大治郎 夏ほととぎす』（九州大学出版会、1989年）77頁。

²⁸ 同上、270-72頁。

たちと対立したことで九州での研究職に就くことが不可能になっていた経済学研究所大学院生が、都留の推薦文でよそに職を得ることができたこともあったという²⁹。党派を組まぬ自由独立の気風の持ち主であったように思われる。

1-5. 福岡安保問題懇話会

九大教授団がデモをしたのは安保以来、と報じられたことはすでに述べた。福岡で安保のときにデモをしたのが、青山道夫が代表世話人をしてきた安保問題懇話会だった。安保問題懇話会は、1960年初めに呼びかけをし、1月14日に博多市の東中洲にあった喫茶店エスキモーで発足した。40人ほどの発起人には九大の教官たちのほかに、弁護士、実業家、医者、画家や彫刻家といった芸術家、婦人運動や福岡YWCAのメンバーで構成されていた。文化人を中心にした安保改定阻止団体で、関わったのは九大関係者だけではなかったが、九大研究者が中心となって講演会活動などを行ない、安保改定反対を訴えた。講演会のあとにちょうちんデモをしたこともあったようだ。強行採決のあとの市民集会でもデモを行ない、九大教官だった向坂逸郎や滝沢克己もいっしょに歩いたという³⁰。青山は晩年の座談会で次のように振り返っている。

憲法擁護の会とか、安保懇話会などは、憲法を擁護するということを基礎にすえ、それに反する政府の施策に対する反対声明だとか、市民集会などをやっていたんですね。当時の地方都市としてはよくやっていたと思う。やはり、九大があったことが大きく作用しているようですね。³¹

安保条約が自動改定となったあとも、懇話会は解散せず続けることになった。63年にはF105戦闘機の板付基地配備の反対、64年には米原子力潜水艦の佐世保寄港反対、同年の玉屋デパートで開催予定だったゼロ戦とナイキ地对空ミサイルの模型の展覧会の中止申し入れなどが取り組まれた活動だった。65年にはベトナム戦争反対と日韓条約無効を訴えた市民集会を開催している。さらにその後も、小選挙区制反対、海上自衛隊観覧式に対する反対の市民集会や声明書を出している。

福岡の安保問題懇話会は、革新勢力の統一行動が必要という認識が共有され、社共双方からの参加と協力が実現されていた文化人組織だった。参加者は知識人層に限定されていたし、政党政治や議会制民主主義という統治システムへの揺るぎない信頼が担保された価値規範の中で取り組まれていた市民運動だった。運動のスタイルという点から見ても、市民集会と声明発表が主であり、それは65年以降のいわゆるベトナム反戦運動時代の市民運動とは決定的に異なるものである。しかし、類似性も少なくない。平和および憲法を脅かすような動きに対しては、地元デパートでの戦闘機モデル展示への反対からベトナム戦争まで、なんでも取り上げて問題にし、あくまで自立的な市民運動を展開した。それは、たとえば福岡ユネスコ協会が、会員からの要望があったにもかかわらず

²⁹ 桂木健次オーラル・ヒストリー、2012年3月27日。

³⁰ 福岡安保問題懇話会の活動についてのここまでの記述は、座談会「青山先生の社会活動について」大原長和・黒木三郎編『追想の青山道夫——民主主義と家族法』（法律文化社、1979年）224-230頁に依拠した。

³¹ 同上、230頁。

ず、文部省の管轄下で事業規模が大きくなるにつれてベトナム問題への取り組みを避けていったのとは対照的だった³²。

福岡の市民によるベトナム反戦運動の代名詞となっていく十の日デモの会が65年10月に発足した後も、安保問題懇話会はいわゆる戦後民主主義を擁護する世代が集うベトナム反戦組織として存在感を失うことはなかった。福岡安保問題懇話会の重要性は、のちの66年6月に東京のベ平連が企画した初めての全国縦断講演旅行に関して福岡開催の打診を最初に受けたのが、福岡ベ平連の母体となった十の日デモの会ではなく、安保問題懇話会の人脈を通してだったことからわかる³³。

2. 全国各地でみられた抗議の意思表示 1965年2月～1966年6月

福岡では、九大知識人の抗議行動は安保以来ということで注目された。しかし、知識人によるベトナム戦争反対の声明発表や、市民の自発的なベトナム反戦行動は、次にみるように、全国各地でこのころ相次いで出されたり行なわれたりしていた。福岡がとくに先行した事例というわけではなかった。福岡に先駆けて意思表示をした知識人たちの動きを以下簡単に見ておこう。

2-1. 全国各地で知識人たちが抗議声明

日本で米国のベトナム侵略反対というかたちでのベトナム反戦世論が強まったのは、米軍による北ベトナム攻撃が本格化した1965年以降のことだった。米軍による北爆が開始されたのは1965年2月7日である。早くも3月には、一橋大学では、教官ら99人が署名したベトナム戦争反対の声明をジョンソン大統領や米政府宛てに送付していた。戦前にハーバード大学で博士号を取得して同大学講師にも任用された経歴を持つリベラルな経済学者都留重人教授（一橋大経済研究所所長）が代表となっていたためか、ライシャワー米駐日大使がベトナム問題に対する意見の食い違いについて話し合いたいと申し入れてきたほどだった³⁴。

4月2日には、日本物理学会の有志が「ベトナムにおける米国の軍事行動を

³² 文部省の意向に強く左右されるようになったユネスコ国内委員会や、福岡ユネスコ協会の変質、また、福岡安保問題懇話会の活動に関しては、座談会「青山先生の社会活動について」大原長和・黒木三郎編『追想の青山道夫——民主主義と家族法』（法律文化社、1979年）237-45頁を参照のこと。青山はそうしたユネスコの行き方を具体的・経験的に批判し、「平和運動として発足したユネスコというものが、その線をはずして文化運動というものになってしまったんじゃないかという気がしますね」と語っている。

³³ この点については、本稿の続稿で詳しく論じる。

³⁴ 『朝日新聞』東京版朝刊、1965年7月1日。声明は5月にも米政府宛てに送られていた。ちなみにこの申し入れは、駐日大使と話し合いをしたところで米政府の対ベトナム政策に変化は期待できないとの理由で教官側が断ったと報道されている。なお、野党や労働組合など反体制派との交流を積極的に進めたライシャワーの対話政策は「ケネディ・ライシャワー路線」と呼ばれ、日本の反米勢力の弱体化を狙った政策として知られている。歴史学研究会編『日本 同時代史4 高度成長の時代』（青木書店、1990年）26-27、79-82頁を参照のこと。

非難する声明」および「米軍の毒ガス使用に抗議する声明」を記者会見で発表した³⁵。17日には、来日する W・ロストウ米国務省政策企画委員長の東京大学、京都大学、早稲田大学における講演予定が、それぞれの大学当局によって取り消されたことが報道されている。『読売新聞』は、米国務省スポークスマンがこの取り消しを「アメリカのベトナム政策に対する日本国内世論の一つの現われ」だとみなしていること、すなわち、日本の一般世論の強い批判について米政府はよく了解していると報じた³⁶。

4月20日には、「学者声明」と呼ばれる、「ベトナム問題に関して日本政府に要望する」が発表されている。これは、大内兵衛、大佛次郎、谷川徹三、宮沢俊義、我妻栄が代表となり、ほか87名の学者や文学者など知識人が賛同した声明で、佐藤首相に面会した上で記者会見発表されたものであった。日本政府に対する要望は三点にまとめられた。それは、「戦闘作戦行動のための在日米軍基地の使用を認めない」こと、合衆国に北爆の停止の申し入れを行なうこと、南ベトナム解放戦線を含めた外交交渉とその条件たる停戦の実行のために、米国その他関係諸国に対し強く働きかけること、であった³⁷。

翌日21日には農林省農業技術研究所の研究者有志が「生物・化学兵器使用中止の訴え」を出し、日本戦没学生記念会（わだつみ会）も「ヴェトナム危機に対する声明」で合衆国の軍事介入とそれに対する日本の軍事協力を直ちに中止するよう要求した³⁸。23日には、日本学術会議が春の総会で「ベトナム紛争の終結を世界の科学者に訴える」声明を満場一致で可決している³⁹。

少なからぬ大学の教員有志、教授団、教授会が類似の声明を出していたのである。学者がベトナム反戦を表明することは、特異なことでも珍しいことでもなかったとあっていい。しかし、デモ行進を実施した大学や研究所は、はたして九大教授団以外にどれほどあっただろうか。

2.2. 市民の自発的なベトナム反戦行動

しかし、福岡市では、大学知識人のデモを除けば、65年2月の米軍による北爆以降でも市民による反戦行動が行なわれた様子はない。むしろそれは、福岡以外で多くのそうした動きがあったということではない。当時いち早い動きが確認されていたのはわずかに東京と神戸のみであった。

左翼の作家であり政治活動家でもあったいいだももによれば、東京で自発的な市民のベトナム反戦デモが初めてなされたのは3月19日である⁴⁰。W・F・P（Walk For Peace：平和のために歩こう）の5人が日比谷公園とアメリカ大使館付近を「ゼッケン・デモ」を行なったのである。また、3月20日には3名が「銀ブラ・デモ」、3月22日には22名が東京駅周辺で「サンドイッチマン・

³⁵ 『世界』臨時増刊、1965年4月号、183-84頁。この臨時増刊号は、「ヴェトナム戦争と日本の主張」の特集であった。

³⁶ 『読売新聞』東京版夕刊、1965年4月17日。

³⁷ 『世界』臨時増刊、1965年4月、58-61頁。東大では教養学部長ら498人の教官が、5月31日に「学者声明」を支持する声明書を発表し、官房長官に手渡している（『読売新聞』東京版朝刊、1965年6月2日）。

³⁸ 『世界』1965年7月号、86-88頁。

³⁹ 『読売新聞』東京版朝刊、1965年4月24日。

⁴⁰ いいだもも「市民民主主義運動の論理と心理」『現代の眼』1969年9月号、22頁。

デモ」をしたという。

この運動を始めた一人井上明は、「白い布に大きな字で、スローガンを書入れ、首から背と腹につるすという平凡な」意思表示ではあったが、これで銀座を歩き回れば「一万人のデモに相当するくらいの『示威』にならないだろうか、と思った」という。井上は、「少ないときはたった三人、多いときでも一〇人くらいでしたが、銀座通り、日比谷公園、新宿、池袋などを、毎日のように練り歩きました」と続け、「ひとりでもできる、Walk For Peace 運動を、今、ただちにあなた自身が始めましょう」と「全国の『誠実な友人』たちに提案」している⁴¹。すでにふれた福岡での山田俊雄と小島順のデモは、『朝日ジャーナル』に掲載されたこの井上の投書に触発されて始められたものかもしれない。東京ではさらに3月25日、「アメリカの北ベトナム爆撃に抗議する市民有志」の呼びかけた抗議デモが300名を集めて行なわれた⁴²。

一方神戸においては、米総領事館前において4月6日より市民による坐り込みの抗議が行なわれていた。坐り込みは6日夕方から徹夜で続けられ、警察の検挙警告により7日夕方にいったん解かれたが、午後8時過ぎにふたたび始まった。警察は坐り込んでいた17人全員を逮捕したが、強い抗議を受けて深夜1時ごろ全員を釈放している。坐り込みを立案したのは若い男性市民2人で、6日の市内繁華街での署名活動の時に賛同した通りがかりの神戸大学生や市民とともに、そのまま総領事館に赴き、代表者に面会を求めて坐り込みに入ったという⁴³。徹夜の坐り込みは、翌日の新聞報道で知った人たちから激励・慰問を受けたばかりか、坐り込みに参加する人も現れることになった。東灘区からは2人の主婦が子どもを連れて参加したという。こうして8日、釈放後の朝には、代表5人が副領事と面会し、抗議文と署名を本国政府に報告することを確約させる成果をあげた⁴⁴。

そして新年度に入ってひと月になろうという4月24日(土)、東京ではベ平連の最初のデモ行進が約600名の参加を得て実施された。九大教官が中心となった福岡の市民デモの6日前のことである。福岡のベトナム反戦の九大デモは、東京や神戸の動きにやや遅れて取り組まれたものであったが、福岡独自の動き

⁴¹ 『朝日ジャーナル』1965年4月25日号、5頁。

⁴² いいだも「市民民主主義運動の論理と心理」『現代の眼』1969年9月号、22頁。

⁴³ 安東仁兵衛によれば、阪急三宮駅で関西学院大学を卒業したばかりの「山崎君」が、ひとりで「今から領事館に坐り込みに行く」と書かれたビラを撒いたことが発端だったという。小田実・佐藤昇・安東仁兵衛・池山重朗「ベトナム戦争への対応と運動のあり方」『現代の理論』1965年8月号、33頁。

⁴⁴ 『朝日新聞』東京版朝刊、1965年4月8日および、坐り込みの顛末を写真入りで報道した週刊新聞『日本のこえ』1965年4月20日の報道を参照のこと。『日本のこえ』は、1963年8月に英米ソによって調印された部分的核実験禁止条約の評価をめぐる共産党から別れた志賀義雄、鈴木市蔵らが創刊した機関誌。中ソ論争の顕在化の過程でソ連共産党を支持したいいわゆる「日本のこえ」派には、ほかに神山茂夫や中野重治らが加わっている(清水慎三『戦後革新勢力』大月書店、1966年、293-97頁を参照のこと)。小田実・鶴見俊輔・吉川勇一編『市民の暦』(朝日新聞社、1973年、109頁)ではこの坐り込みを4月5日としているが、おそらく間違いであろう。また、坐り込みの中心となったのは、「神戸大学や関西学院大学の学生・卒業生」であったとされている。

であった。この段階での各地の行動は、お互いに連絡を取り合って行なわれたものではなかった。それぞれ、あくまでローカルな範囲で立ち上げられた行動だった。

その後も、個人の自発的な反戦行動の取り組みが都市部に現われていた。たとえば、京都では5月3日の憲法記念日に、地元で最も人通りの多い四条河原町の高島屋デパート前に11人が坐り込んでいる。これは、東京のWFPや神戸の米領事館前の座り込みに示唆を得た京都行動委員会のメンバーたちが起こした行動だった。ただし、京都行動委員会のこの行動は、既存の運動組織に属さない市民ではなく、社会党京都府本部や社青同⁴⁵のメンバーによって実行されたところに特色があった。彼らは労働者として組織に属し、組織的運動を一方で積極的に担いながらも、それとは別に、一市民として、「少人数でもできる、かなりの持続性をもった、抗議の意思を表現するとともに、大衆的に訴えられる行動をしようと考え」て、実行に移したのである⁴⁶。

なんだかいざやるとなると、ただすわるだけのことがひじょうに勇気が必要とする。腹を決めて二人ほどまずすわった。通行人の反応がどしどし返ってくる。こちらの気分もガラッとかわる。マイクで呼びかける声に自信が感じられる。立って喋るかすわってかの違いがこれほどの重さをもつとは予想もできないことだった。⁴⁷

カンパや激励だけでなく、坐り込みへの参加もあった。毎日曜日の座り込みは6か月続き、多いときは89人が参加、のべ坐り込み参加者は1,500人に達したという。

京都青年行動委員会の運動は、既成組織に属する労働者である青年たちが、労働者あるいは労働組合員アイデンティティにもとづく運動に充足することができずに、ひとりの市民としてのアイデンティティを確かめるべく動いてみた取り組みだった。しかしそれは、二者択一ではなく、労働者と市民というひとりの中で共存する二つのアイデンティティが、状況と必要に応じて演じ分けられたものだったとみるべきだろう。

京都行動委員会の行動のもうひとつの特徴は、ベトナム反戦だけではなく、「日韓・ベトナム」問題を切り離せないひとつながりの問題として訴えた点である。このように「日韓条約反対」をあわせて掲げることは、組織に属する労働者が取り組んだ運動らしい点でもあった。というのも、次にみるように、既成の政党や労働組合組織にとっては、1965年はベトナム反戦というよりも、日韓条約批准阻止闘争の年だったからである。

2-3. 政党や労働組合など既成組織によるベトナム反戦運動と日韓条約反対運動

福岡にしてみても、東京にしてみても、米国のベトナム北爆が始まったのは

⁴⁵ 正式名称は「日本社会主義青年同盟」。日本社会党青年部を前身に1960年に結成。当初、社会党の構造改革派が執行部を担ったが、1964年からは社会党の社会主義協会派が実権を握ったとされている。協会派が分裂する67年以後の60年代には分裂状態に陥った。

⁴⁶ 山田宗睦「社青同三派の思想と行動」『月刊労働問題』1966年8月号、31頁。

⁴⁷ 同上、31-32頁。

65年2月7日なので、知識人や市民のベトナム反戦の意思表示は早いものでも1か月以上遅れてなされたことになる。それでは、労働組合や政党など既成組織の動きはどうだったのか。

社会党は総評や中立労連などの労働組合と連携しつつ、共産党も自党系列の労働組合とともに米のベトナム侵略に抗議する活動に取り組んだ。ただし、60年安保運動のときのような社共共闘は、一部地方での現地闘争を除いては実現されなかった。1963年には決定的になった原水禁運動の社共分裂の影響が深刻だったからである。また、民社党とその支持労組である同盟は、反共主義の立場から米の南ベトナム介入もやむなしという立場だった。米軍のベトナム侵略に批判的な革新側やマスコミ報道を繰り返し批判したのが民社党であり同盟だった⁴⁸。以下では、革新勢力の反戦運動を具体的にみていこう。

社会党・総評系の「全国実行委員会」⁴⁹は2月10日、1万人を集めて「椎名訪韓に抗議し、日韓会談粉碎・原潜寄港阻止・中央集会」を東京で開いているが、7日、8日と連日の北爆を受けて、これは事実上のベトナム侵略への抗議集会となったという。同様に、2月15日の共産党と民青共催の集会でも雑多な要求項目の一つにベトナム侵略反対が含まれ、ベトナム人民との連帯が強調されたという⁵⁰。

総評は北爆開始の1週間後の2月15日に幹事会を開き、各単産が職場集会を開くことや、米国や日本政府へ抗議文を送るなどの取り組みを決め、太田薫議長の名で米大統領あてには抗議の、ベトナムや各国の労組宛には激励や解決への努力要請の電報を打った⁵¹。3月3日から4日の総評第27回臨時大会では、ベトナムにおけるアメリカの侵略行為に加担する佐藤内閣の政策に強く反対する旨の決議が満場一致で採択された。

しかし、これら大組織が呼びかけた街頭行動となると、それが実施されたのは3月も終盤になってからのことであった。総評は19日から24日にかけて街頭ピラマキを行ない⁵²、3月27日には東京で、公務員共闘と公労協の約3,000人を集めた総評と中立労連の集会が開かれた。この集会では「米軍のベトナム撤退」「日韓会談粉碎」「原子力潜水艦の寄港阻止」の三つの決議が採択され、その後外務省などへのデモ行進がなされた⁵³。賃上げ闘争などとの抱きあわせではなく、平和問題のみで労働組合が集会とデモを開いたのはこれが最初だった。総評は4月3日には緊急拡大評議会を開き、4月中を「日韓、ベトナム、

⁴⁸ たとえば、牧内正男「ベトナム紛争の本質」『同盟』82号、1965年5月号、21-27頁；「同盟論壇 ベトナム問題に対する態度」『同盟』83号、1965年6月号、4-7頁；関嘉彦「ベトナム紛争について」同上、8-12頁；高谷覚蔵「ゆがめられたベトナムの報道」『同盟』85号、1965年8月号、44-47頁を参照のこと。

⁴⁹ 米原子力潜水艦の入港反対運動のために総評と社会党が1964年9月11日に立ち上げた組織。日本労働組合総評議会『総評二〇年史・下巻』（労働旬報社、1974年）277-78頁を参照のこと。

⁵⁰ 大原社会問題研究所編『日本労働年鑑』第37集、1967年版（時事通信社、1966年）306頁。

⁵¹ 同上、306頁；『朝日新聞』東京版朝刊、1965年2月16日。

⁵² 大原社会問題研究所編『日本労働年鑑』第37集、1967年版（時事通信社、1966年）307頁。

⁵³ 『朝日新聞』東京版朝刊、1965年3月28日。

原潜闘争」の教宣強化月間としてビラまきなどを必ず実施することや、ハノイ攻撃というような場合に備えて単産ごとにスト権を確立することなどが確認された⁵⁴。

小山弘健は、北爆直後に社会党が置かれていた状況について当時次のようにまとめていた。

党は一おう、日韓・ベトナム・三矢研究などについて、大衆に戦争の危機をうったえ、声明やアピールをつうじて反戦平和・国民生活ようごのために全党をあげてたちあがる決意を内外にしめしはしたが、その闘争実態は執行部自身もみとめるほど低調であり、下からの闘争エネルギーもつよきはもりあがらなかった。⁵⁵

こうした低調さの背景には、次の参議院選挙までは内政課題優先で取り組むという総評の強い方針と要請があったという。総評は北爆以後もこの方針を変えようとはしていなかった。変化が表れたのは3月後半だった。

三月下旬になって、経済不況の影響で春闘の難航が予想され、他方ベトナム危機への国民の関心がますます高まるにおよんで、総評首脳は逆転して、党側を督促してベトナム対策をいそがせ、自らはこれを頭打ちした春闘情勢打開の手段にしようとはかりだしたのである。⁵⁶

こうして、社会党が総評などと一緒に大衆行動を行なうことができたのは4月末になってからのこととなった。4月26日、社会党・総評系の全国執行委員会が全国25か所で、アメリカのベトナム侵略に反対する大規模な決起集会（「戦争反対・アメリカのベトナム侵略に抗議する国民総決起集会」）とデモを行なった。この26日の総評、中立労連、社会党が共催した東京での集会とデモは、昼夜2回に分かれて開かれ、警視庁発表でも昼1万人、夜1万4000人が動員されたきわめて大規模な抗議行動となった。「ジグザグデモなどを激しく行なった」全学連反日共系や社青同の夜のデモ隊から25人が検挙されている⁵⁷。

小田実は亡くなった2007年に発表した文章の中で「非常に不思議なことに、総評や学生運動は、いっこうに北爆に対して行動を起こさなかった」⁵⁸と書いているが、いまみてきたように、これは事実を正しく受け止めたものとはいえない。吉川勇一はもう少し正確に次のように書いている。

すでに二月中には、マス・メディアの影響によって、一般国民の日常

⁵⁴ 日本労働組合総評議会『総評二〇年史・下巻』（労働旬報社、1974年）308頁。

⁵⁵ 小山弘健・清水慎三編著『日本社会党史』（芳賀書店、1965年）297頁。

⁵⁶ 同上、298頁。

⁵⁷ 『朝日新聞』東京版朝刊、1965年4月27日。なお、1965年4月の総評および社会党などの一連のベトナム反戦行動については、『読売新聞』の東京版朝刊の1965年4月3日、8日、10日、東京版夕刊の4月26日、東京版朝刊の4月27日も参照のこと。

⁵⁸ 鶴見俊輔・小田実『オリジンから考える』（岩波書店、2011年）141頁。

の挨拶の中でまで、お天気の話にはベトナム戦争が話題になるほどになっていたというのに、既成の政党からも、労組からも、平和団体からも、行動の呼びかけは一向になされなかったのである。⁵⁹

つまり、既存大組織指導部はそれぞれ取り組みを始めてはいたが、ベトナム侵略反対を広く国民に訴える行動を起こしたり、「行動の呼びかけ」を行なったりするようになったのは3月後半から4月になってからのことなのである。そのうえそれらは、原水爆禁止運動における社共分裂の影と、総評の春闘優先方針に引きずられ、4月末までは広がりにも新鮮味にも欠ける旧来の割り当て動員型の運動に終始していた。

そうした中で、最も規模が大きく、したがって最も注目され、政府にも警戒された反戦の意思表示は、知識人・文化人が呼びかけて東京で実現に至った6月の共同行動だった。それは、5月11日に中野好夫や日高六郎らが出した「五氏アピール」から始まったものである。アピールに応えるかたちで6月9日、革新系の大組織——社会党、共産党、総評、中立労連——が約50の市民団体・文化団体とともに参加して、「六・九ベトナム侵略反対国民行動の日」という共同行動が実現したのである。スローガンはベトナム侵略反対にしばられていたが、画一指導や画一行動によることなく、賛同者がそれぞれ独自に同日に意思表示を行なう新しい一日共闘の方式だった⁶⁰。警視庁調べで3万人を超える参加者が確認された大規模なデモだった⁶¹。革新系の組織労働者と非組織のベトナム反戦市民とが行動を共にすることのできる空間を提供することに成功した初めての大会規模集会であった。そのインパクトは大きく、これを受けて公安委員長は、11日に開かれた政府閣議において、全国200か所で10万8000人を動員した安保闘争以来の盛り上がりを見せた動きであり、警戒を要すると報告するにいたっている⁶²。

総評は7月31日から開かれた第28回定期大会で、反戦平和運動の重点をベトナム反戦運動に置くことを決めている⁶³。ベトナム戦争の非人道は誰の眼にも明らかであり、政治的立場や思想をこえて理解されうべきものである。このベトナム反戦運動に国民を結集して、そこから日韓問題に行くのが良いというのが総評の立場であった⁶⁴。しかし、実際には、これ以降ベトナム問題については総評も社会党も共産党も、目立った動きを作りだすことはなかった。65年末までは、総評の方針に反して、既成組織による反戦平和運動の軸足はベトナム反戦ではなく、日韓条約批准阻止に置かれていったのである⁶⁵。

65年のあいだ、既成組織がベトナム反戦運動より日韓条約批准阻止に運動

⁵⁹ 吉川勇一「ベトナム戦争と平和の組織——平和運動組織論の再検討」『月刊新世界』9号、1965年7月、3頁。

⁶⁰ 小山弘健・清水慎三編著『日本社会党史』（芳賀書店、1965年）308頁。

⁶¹ 『読売新聞』東京版朝刊、1965年6月10日。同日付の『朝日新聞』東京版朝刊も参照のこと。

⁶² 『朝日新聞』東京版夕刊、1965年6月11日。

⁶³ 日本労働組合総評議会『総評二〇年史・下巻』（労働旬報社、1974年）328-30頁。

⁶⁴ 太田薫「総評は反戦運動をかく進める」『月刊全電通』1965年9月号、12頁。

⁶⁵ 大原社会問題研究所編『日本労働年鑑』第37集、1967年版（時事通信社、1966年）309頁。

の力を注いだのはある意味で当然だったともいえる。1951年の予備会談以来決裂を繰り返して難航していた日韓会談は、64年11月に成立した佐藤内閣の下で大きな進展を見せるようになり、政党や労組はこれに対応する必要に迫られていたのである。佐藤政権は64年12月3日に始まった第七次日韓会談以後、日韓条約締結へと向けた動きを急速に進めていた。北爆開始の前日の65年2月6日には日韓会談の早期妥結が合意されたが、そのひと月前の1月9日には韓国朴政権が南ベトナムへの派兵を決定し、1月13日には佐藤・ジョンソン会談が開かれていた。2月17日には椎名外相が訪韓し、20日に日韓基本条約が仮調印されている⁶⁶。「ベトナム侵略反対」と「日韓会談粉碎」あるいは「日韓条約粉碎」が、抗議集会やデモで揃って掲げられるスローガンとなったのはもっともなことであった。

加えて、すでに総評や政党の取り組みのところでみたように、64年末から65年は、米原潜および米原子力空母の日本寄港が相次いでいた。ベトナム戦争の激化、日韓条約締結、米原子力戦艦の日本寄港が、同時並行的に起こっていたのである。さらには、防衛庁による三矢作戦研究も国会で暴露された⁶⁷。そうした状況の中で、これら一連の動きをアメリカの対中国包囲のためのアジア軍事戦略の構成要素としてみる見方は、識者のあいだではごく一般的なものであったのである⁶⁸。

すでに述べたように、既成組織が自らの組織外の世界に対して、ベトナム問題に真正面から取り組んでいるという存在感を北爆後にただちに示すことが出来なかった、という指摘は間違っていないが、むしろここで問うてみたいのは、既成組織のベトナム反戦の取り組みが遅れたのは何故かということではなく、日韓条約をめぐるのはなぜ市民の「自発的な」反対運動が目に見えるようなかたちで起らなかったのかということである。ベトナム侵略戦争と日韓条約は、中国封じ込めという米国のアジア軍事戦略上、ともに重要な意義を持つものであった。また、1965年においては、日韓条約問題の方が、あらゆる点で日本人にとっていっそう喫緊の政治課題であったはずである。にもかかわらず、日本人の受け止め方は、ベトナム問題と日韓問題では大いに異なるものであった。なぜそうだったのだろうか。この問題を考えるために、ベトナム戦争という問題が日本社会にどのような回路や経緯で広く受容されていったのかをみていきたい。

2.4. マス・メディアによって喚起された市民によるベトナム侵略反対

日本人が1965年になってベトナム侵略戦争反対の声をあげるようになった要因の第一には北爆の開始とその激化があった。しかし、そうした状況に対す

⁶⁶ 7次に及んだ日韓会談の交渉経過については、広部和也・田中忠編「資料・日韓会談十四年の軌跡」『法律時報』37巻10号、1965年、45-55、128頁を参照のこと。

⁶⁷ 三矢作戦とは1963年2月から6月にかけて防衛庁の統合幕僚幹部が秘密裏に行なった、朝鮮半島の有事に対する米・韓・日の共同軍事作戦シミュレーションの通称。詳しくは、『労働法律旬報』no. 568、1965年8月上旬号、2-43頁の特集を参照のこと。

⁶⁸ たとえば、以下を参照。山田昭「戦争と侵略の日韓条約」『労働法律旬報』no. 567、1965年7月下旬号、3-15頁；『労働法律旬報』no. 568、1965年8月上旬号、3-43頁掲載の三矢作戦特集；林克也「日韓条約の軍事的危険性」『エコノミスト』1965年10月12日号、14-23頁。

る多くの日本人の理解はたぶんに感覚的なものだった。小田実、ジャーナリズムとそれによって伝えられる戦争イメージの果たす役割の重要性を当初から指摘していた。ずっと続いてきた問題なのに、なぜ日本では最近になってベトナム問題が騒がれるようになったのか、という外国の新聞記者の問いに対して、次のような考えを述べている。

その一つはいろいろな人たちが、書き出したということですね。マス・コミュニケーションにたいへん登場し流行になったということが、率直にあってあると思うんです。このことを抜きにしては語れない。……日本にとって重大な問題というのは、他にもかかえている。沖縄の問題、あるいは日韓の国交回復という問題もある。沖縄の問題で、講演会を開いたんです。僕が沖縄に今年のはじめに行ったので、ひっぱり出されていったんですが、閑散として、聞いている人はいつも沖縄のことを叫んでいる人たちなんです。つまりいい意味でも悪い意味でも色がついている。そういう人たちが来てやっている。仲間うちだけの対話で話が進んでいる。おそらく日韓もそうじゃないかと思うんです。しかしベトナムのぼあいは、全然知らない人が来る。⁶⁹

この小田の発言は雑誌『現代の理論』が1965年初夏に企画したシンポジウムにおいてなされたものである。

元共産党員でいわゆる「構造改革」路線の代表的論客だった佐藤昇もまたそこで、ベトナム戦争に対する日本人の受け取り方を次のように特徴づけていた。

何といってもベトナムでは現実に流血の戦闘がおこなわれており、それがひじょうに強烈的な感覚的な印象を国民にあたえているということです。これには岡村[昭彦]氏の報道写真などが大きな役割を果たしていると思いますが、われわれがいわゆる太平ムードのなかにおかれているだけにベトナムでの戦闘の印象はひじょうに鮮烈です。国民のベトナム問題への関心には、この生々しい感覚的な印象が基礎になっていることは否定できないと思う。それだけに悪くすると、武勇談に刺激を求めるといった[青年男子の]傾向も見られるかもしれませんが、ベトナム問題への関心が国民的な規模で広がる根拠にもなっている。だとすれば、この事実の上に立って、まず国民大多数の関心をひきつけているベトナム問題で平和の行動をおこしてゆくのは当然だろうと思いますね。⁷⁰

ベトナム戦争に関するマス・メディアの報道が1965年に入ってから急速に

⁶⁹ 小田実・佐藤昇・安東仁平衡・池山重朗「ベトナム戦争への対応と運動のあり方」『現代の理論』1965年8月号、22頁。なお、ベ平連が「沖縄問題」にどのように取り組んだのかについては、大野光明「『沖縄問題』の『入り口』で——ベ平連の嘉手納基地ゲート前抗議行動と渡航制限撤廃闘争」天田城介・村田潔・山本崇記編『差異の繋ぎ点——現代の差別を読み解く』（ハーベスト社、2013年）175-96頁を参照のこと。

⁷⁰ 小田実・佐藤昇・安東仁平衡・池山重朗「ベトナム戦争への対応と運動のあり方」『現代の理論』1965年8月号、24頁。カッコ内は市橋が挿入。

増えていることは確かである。ジャーナリストの岩垂弘によれば、日本でベトナム戦争に関する報道が盛んになったのは、1965年1月4日から38回にわたり『毎日新聞』に連載された「泥と炎のインドシナ」以降だという。同年の日本新聞協会賞を受賞したこのルポルタージュについて岩垂は「ベトナム戦争の実態をリアルに伝えたこの連載は大きな反響を巻き起こし」、これを機にベトナム戦争に関する報道は熱を帯びるようになったと記している⁷¹。『朝日新聞』は、南ベトナム政府軍占領地を中心としたこの毎日新聞の報道攻勢に対抗し、65年3月20日夕刊版の第1面に日本人記者として初めて「ベトコン解放村に入る」ルポルタージュを掲載した。その3面は全面を南ベトナム解放戦線の兵士、看護婦、村民たちの様子を伝える写真特集とし、南ベトナムの農村に「ベトコン」の強い支持基盤があることを伝えている⁷²。

定期刊行雑誌のなかでベトナム戦争の特集があいついで組まれたのも1965年になってからのことであった。2月初旬にはすでに「週刊誌はこのところベトナムについて、毎週どこかに記事が出ている」状況だった⁷³。表1は、1965年にベトナム戦争についての特集を組んだ雑誌の刊行日、特集名、誌名の一覧である⁷⁴。

表1. 1965年刊行のベトナム特集号雑誌一覧

発行	特集名	誌名／出版社	刊行形態
3月	緊急特集・戦火のベトナム	アサヒグラフ／朝日新聞社	臨時増刊
4月	ヴェトナム戦争と日本の主張	世界／岩波書店	臨時増刊
4月	特集・ベトナムは抗議する	潮／潮出版社	月刊
4月	特集・ヴェトナム戦争	日本／講談社	月刊
4月	特集・ベトナム戦争と日本	朝日ジャーナル／朝日新聞社	週刊
5月	特集・アジアより怒りを込めて	潮／潮出版社	月刊
6月	特集・ベトナム戦争を考える	自由／自由社	月刊
6月	特集・ベトナム戦争とアジア情勢	現代の眼／現代評論社	月刊
6月	特集・ベトナム戦争にする25の質問	中央公論／中央公論新社	月刊
6月	特集・分裂国家の悲劇	潮／潮出版社	月刊
8月	特集・ベトナム戦争と平和運動	現代の理論／現代の理論社	月刊
9月	ヴェトナム問題緊急特集	文芸／河出書房	増刊
10月	特集・ヴェトナム危機と日本	世界／岩波書店	月刊
10月	特集・ベトナム戦争と日本	自由／自由社	月刊
11月	特集・ベトナム戦争と安保体制	労働法律旬報／旬報社	週刊
11月	特集・ベトナム戦争と安保体制	労働法律旬報／旬報社	週刊
12月	特集・ベトナム戦争と安保体制	労働法律旬報／旬報社	週刊

岩垂弘によれば、3月10日付刊行の『アサヒグラフ』臨時増刊号は30万部

⁷¹ 岩垂弘「第94回 大きかったメディアの影響」『もの書きを目指す人びとへ——わが体験的マスコミ論』(2006年10月5日), <http://www.econfn.com/iwadare/page202.html>, 2013年10月13日アクセス。

⁷² 『朝日新聞』東京版夕刊, 1965年3月20日。

⁷³ 『読売新聞』東京版夕刊, 1965年2月6日。

⁷⁴ ここに示したのは、国立国会図書館の雑誌記事検索システムを活用して得た結果である。

以上、4月28日付刊行の『世界』臨時増刊号は12万部、9月刊行の『文芸』増刊号は約10万部の売り上げで、「いずれも、直ちに売り切れた」という⁷⁵。「ヴェトナム戦争と日本の主張」と題された岩波書店の特集号は、月刊誌『世界』の1945年刊行以来初めてとなる臨時増刊号であった。以上をみても分かるように、雑誌におけるベトナム戦争関連の特集記事が目立って増えはじめるのは4月以降だが、3月末には「ベトナム戦線の様相は、すでに新聞、週刊誌、単行本でいろいろに報ぜられている」という状況だった⁷⁶。

書籍についてしてみると、ベトナム戦争に関連する書籍は1964年にはわずか数冊の刊行が確認できるにすぎないが、1965年には30冊近い書籍や小冊子が刊行されていることがわかる⁷⁷。なかでも最も売れたのが、岩波新書として65年1月末に出された写真家岡村昭彦の『南ベトナム戦争従軍記』である。岡村は早くも62年にPANA通信社の契約特派員として南ベトナム政府軍に従軍し、その写真とエッセイは64年に合衆国の写真週刊誌『ライフ』誌上に掲載されて評判となっていた。『南ベトナム戦争従軍記』は65年のベストセラー第8位となり、続編も合わせた販売部数は100万に達したといわれる。岡村の危険と冒険に富むルポルタージュは、若い読者を中心に大きな反響を呼び起こし、ベトナム戦争が「醜い戦争」であることを広く日本人に知らしめる役割を果たした⁷⁸。

多くのベトナム戦争関連書籍は図版を掲載していたが、ヴィジュアルに特化した写真集も1965年には出されるようになる。おそらく最も有名なものは、1965年3月5日に刊行された『岡村昭彦写真集 これがベトナム戦争だ』（毎日新聞社）である。日本で刊行された写真集には、『ライフ』誌編集局長ジョージ・P・ハントが「もう一人のキャバが生れる」と題した序文を寄せている。南ベトナム政府軍に従軍した岡村の写真は、双方の側の死傷した兵士、残酷な拷問を受けるベトコン兵、戦争に翻弄される山岳民族の民を写し出している。写真には日本語および英文の必ずしも同一内容ではないキャプションが添えられているが、日本語のほうの岡村の文章には、アメリカの軍事介入への憤りが明確に表されている。たとえば岡村は次のように述べている。

わたしはアジア人の一人として そして世界でただ一国 原爆の恐ろしさを皮膚で知っている日本人として アメリカ人にアジアを学べと忠告したい。長い間の屈辱的な植民地支配で動物のように扱われてきたベトナム民族に平和な生活の保証 [ママ] を与えることは いまや人道上的問題なのである。⁷⁹

⁷⁵ 岩垂弘「第94回 大きかったメディアの影響」『もの書きを目指す人びとへ——わが体験的マスコミ論』（2006年10月5日）、<http://www.econfn.com/iwaware/page202.html>、2013年10月13日アクセス。

⁷⁶ 読売新聞『東京版朝刊』、1965年3月25日。

⁷⁷ 国立国会図書館の蔵書検索システムを利用した筆者の検索結果による。

⁷⁸ 杉浦民平「岡村昭彦『南ヴェトナム戦争従軍記』、開高健『ベトナム戦記』・世論を作ったルポ——戦後ベストセラー物語 69」『朝日ジャーナル』1969年2月19日号、35-40頁を参照のこと。

⁷⁹ 岡村昭彦『岡村昭彦写真集 これがベトナム戦争だ』（毎日新聞社、1965年）21頁。

『週刊朝日』の1964年1月8日号から3月12日号までに連載された「南ベトナム報告」を全面的に書き直して3月20日に出版された開高健の『ベトナム戦記』もまた、写真が重要な位置を占めていたルポルタージュだった。それは、朝日新聞出版局写真部の秋元啓一との共著というべき単行本であった。『週刊朝日』および『アサヒグラフ』のベトナム特集臨時増刊号に掲載された、ベトナムと看做された20歳の高校生が公開銃殺刑に処せられる場面の組写真で知られる秋元である。とりわけ、後ろ手に柱に縛りつけられて死に赴く青年レ・ヴァン・クエンの沈痛な表情は、見るものに強い印象を残したにちがいない。『ベトナム戦記』の冒頭にも、異なるショットではあるが同じ事件、同じ青年の写真が掲げられている⁸⁰。

しかしながら、ベトナム戦争を日本人に知らしめるにあたって最も大きな役割を果たしたのはおそらくテレビだったであろう。「ベトナム戦争は、テレビが本格的に報道に参画した初めての戦争だったといわれる」と、岩垂弘は記している。岩垂は、自身の印象に残ったテレビ・ドキュメンタリー番組として、65年5月9日に日本テレビで夜10時15分から放映された『ベトナム海兵大隊戦記』を挙げている⁸¹。17歳の解放戦線側の少年が、南ベトナム兵に銃殺されて首をはねられた場面、そしてその「少年の首をぶら下げ、大地に投げ捨てるシーン」が含まれた番組である⁸²。視聴者からの電話や日本テレビが実施したアンケートでは、「支持論が圧倒的に多い」といわれたが、10日夜、内閣官房長官の橋本登美三郎が日本テレビ社長の清水与七郎に対し、「あれほど残酷なものを放送するなんて、ひどいじゃないか」と電話を入れ、最終的に通常の再放送ばかりか第2部、第3部の放映も中止となったという伝説のテレビ・ドキュメンタリーである⁸³。

しかし、ベトナム戦争に取材したドキュメンタリー映像番組のうち、最も早くテレビで放映されたものは、オーストラリア出身の左翼ジャーナリスト、ウィルフレッド・バーチェットが構成した『ベトナムと共に』で、1965年2月18日午後10時15分から30分番組としてTBSテレビの電波に乗った。『読売新聞』の「テレビ週評」欄は次のように番組内容を伝えている。

竹やりや毒矢といった原始的兵器、縦横に地下につくられた秘密の通路といったジャングル戦のための戦法、そして政府軍から奪ったアメリカの最新式装備とベトナムの強さの秘密を公開している。

いくらアメリカが政府軍に武器や弾薬を補給しても、それはまたたく

⁸⁰ 開高健『ベトナム戦記』（朝日新聞社、1965年）。

⁸¹ 岩垂は『南ベトナム海兵大隊戦記』と記しているが、番組名は正しくは『ノンフィクション劇場——ベトナム海兵大隊戦記・第1部』。

⁸² 『朝日新聞』東京版朝刊、1965年5月14日。

⁸³ 引用部分は『朝日新聞』東京版朝刊、1965年5月13日。中止の報道は『読売新聞』東京版朝刊、1965年5月15日にみることができる。番組を視聴した読者からの投書を集めた『読売新聞』もまた、番組放送を基本的に支持していた。『読売新聞』の東京版朝刊、1965年5月13日、14日、20日、22日、25、26日の関連記事を参照のこと。この事件も含め、日米両政府によるベトナム報道介入の諸事例を論じ、日本のマスコミの姿勢と対応を批判した稲葉三千男「ベトナム戦争とマスコミ」『社会主義』165号、1967年7月、48-55頁も参照のこと。

間にベトコンに奪われ、アメリカ給与の武器や弾薬によって、政府軍やアメリカ人がいためつけられる。たとえば、アメリカ給与のタイヤは、ベトコンのサンダルに変わり、パラシュートは携帯食の包み紙や、休息をとるハンモックにされてしまうし、ベトコンの肩に光る自動小銃は、メード・イン・USA といったぐあいだ。……

ベトコンの顔も底抜けに明るい。「民族解放」という強い誇りが、彼らを支えているからだろう。その誇りと、精密な戦法、彼らを応援する農民たち、これではいくらアメリカが政府軍に力を入れたって、勝てっこないのではなかろうか。⁸⁴

そのひと半月後の4月8日からは、64年11月から南ベトナムをはじめとするインドシナ半島で長期取材を行っていたNHKが、ドキュメンタリー番組『インドシナの底流』を放映、シリーズの最初の2回が戦争下の南ベトナムを対象にした内容の番組だった。1回目は戦争支持派の南ベトナムの学生たちが主導していた学生運動が平和派の学生たちにとって代わられた動きを伝える内容だった⁸⁵。放送内容を拡充して7月に刊行された同名書もまた、ベトナム戦争に従事する米軍の苦境やジレンマについてふれ、戦争の行方がけって米軍に有利でないことを伝えようとしている⁸⁶。

ほかに、4月10日には、NHK 特派員が偶然に入った解放村や「サッソウたるベトコンの隊長たち」を映した『時の動き——ベトコン地帯に行く』をNHKが、4月12日の夜9時から東京12チャンネルが、戦争に動員される山岳民族などを取材した『「この奇妙な戦い」——ベトナム戦線に行く』を、4月13日にはTBS テレビが、はじめての北ベトナム入りを果たした西側映像取材班によるドキュメンタリー『北爆下の北ベトナム』を夜10時半から放送した⁸⁷。TBS はさらに、放送中止に追い込まれた日本テレビの『ベトナム海兵大隊戦記』同様に戦争の残酷さと非情さを記録したとされる特別番組『南ベトナム戦記』を6月17日と24日に放送している⁸⁸。

ラジオでもベトナム戦争関連番組がいくつも放送されている。NHK テレビが4月初めから放送した『インドシナの底流』は、ラジオ版が一足先に3月末から放送されていた⁸⁹。米國務省政策企画委員長W・ロストウが来日しながらも日本の大学での講演会がキャンセルに追い込まれたことについてはすでに述べたが、ロストウとの対談番組がTBS ラジオとニッポン放送で流された。後者「ウォルト・ロストウ氏に聞く」は4月29日に放送されたが、「ロストウの見解からは「弱い国を押えつけ、痛めつけている感じ」を受け、猪木正道京

⁸⁴ 『読売新聞』東京版朝刊、1965年2月24日。

⁸⁵ 同上、1965年3月27日、4月8日を参照のこと。

⁸⁶ NHK 特別報道班『インドシナの底流——ベトナム戦線に行く』（日本放送出版会、1965年）を参照のこと。

⁸⁷ これら4月上旬に相次いで放送されたテレビ番組については、『読売新聞』東京版朝刊、1965年4月13、14日や『朝日新聞』東京版朝刊、1965年4月12日、13日を参照のこと。

⁸⁸ 第1回は「ある兵士の記録」、第2回は「戦略工作部隊を追って」。番組内容については『読売新聞』1965年6月17日、24日、29日を参照のこと。

⁸⁹ 『読売新聞』東京版朝刊、1965年3月27日。

大教授が「強い力を使わない解決の方法はないか」とくいさがあったところに「私たちの意見が述べられたような気がした」と『読売新聞』の「ラジオ週評」は書いている⁹⁰。岡村昭彦の写真集『これがベトナム戦争だ』からの抜粋の朗読と、現地の音から構成されたラジオ番組も、5月9日に文化放送の電波に乗った⁹¹。TBS ラジオは5月に3回シリーズ「太平ムードとベトナム戦争」を放送し、その最終回の座談会では「ベトナム戦争が他国のことではなく、自分たちの足もとに危険がせまった問題として考えなければならないことが話され」、太平ムードのもとでのあきらめや無関心は「“人間”として考え直さなければならない問題である」と評価されていた⁹²。

なお、テレビとラジオ合わせての話だが、ある学術的調査によれば、65年2月から66年5月までの放送番組総数は160で、そのピークは65年4月の28番組だという⁹³。4月は国際的なベトナム和平工作が活発化した月として知られているが、4月に番組放送数がピークに達した背景には、2月以来の米軍によるベトナム侵略の激化があったといえるだろう。

以上みてきたように、ベトナム戦争は65年2月の米軍による北爆以来、マス・メディアがこぞって取り上げるようになった問題であり、ベトナム戦争取材したルポルタージュや映像によるドキュメンタリーは、戦争の悲惨をみずから体験してきた戦前・戦中世代にも、また戦争を知らない若い戦後世代にも、ベトナム戦争によってもたらされる悲惨と残忍を強く印象付けることになったことだろう。ベトナム戦争に対する日本世論の関心の高まりは、たとえば『朝日新聞』への投書数にも顕著にあらわれている。ベトナムを論じた投書の数は65年2月に201通、3月は459通、4月は874通と増大した⁹⁴。日本各地における既存組織によらない、自発的なベトナム戦争反対の行動の登場は、各種マス・メディアでのベトナム報道の増大と軌を一にしていた。

65年前半、日本でベトナム戦争への強い関心が喚起された背景には、戦争による無残な死や恐怖、悲惨と残虐、拷問や公開銃殺処刑などの非人道的行為、多くの貧しい女性たちを含む仏教徒たちのデモや坐り込み等々を、劇的な映像とともに伝えたマス・メディアの強い影響があったといえるだろう。実際の戦争状況を直接に知らなくても、また冷戦下インドシナにおける複雑な国際政治の力学を学ばなくとも、あるいは、〈強力で残忍な化学兵器を持つ米軍によるベトナム侵略〉対〈貧しくも祖国の解放を求めて懸命に戦うベトナム人民衆〉といった加害—被害のシンプルな図式にしばしば収斂しながらも、多くの日本人の想像力と倫理観は、米軍と南ベトナム政府軍による暴力に対して徒手空拳で街頭に出て抗議する仏僧、女性、学生、子どもたちに、そして命を賭して戦う「ベトコン」に、マス・メディアを介して強く共振したのである。

一方の日韓条約問題の方は、マス・メディアにおける露出度はベトナム戦争に比べてきわめて限定的であったし、感覚的に理解することが難しい問題であ

⁹⁰ 同上、1965年5月7日。

⁹¹ 同上、1965年5月14日。

⁹² 同上、1965年5月28日。

⁹³ 荒瀬豊・稲葉三千男「ヴェトナム戦争と日本のマスコミ——質と量にみるその変化の過程」『世界』1966年8月号、76-77頁。

⁹⁴ 同上、69頁。

ったということが、いえそうである。しかし、同時に、運動のオピニオン・リーダーたちの戦術的な展望や、日本人の歴史的経験という要素も、ベトナム戦争と日韓条約問題への日本の世論の向き合い方に少なからぬ差異をもたらしていたように思われる。次にその点をもう少し検討してみたい。

2-5. ベトナム侵略反対と日韓条約反対——日韓条約反対運動の難しさ

先に取り上げた小田実や安藤仁兵衛らとの対談で、佐藤昇は、国民のベトナム問題ばかりを取り上げることは日韓問題の重要性から目をそらせることになるといった趣旨の歴史学研究会の決議を取り上げ、そうした批判を運動論的な視野から反批判していた。

一つの大衆運動をおこしてゆく場合、関連があるからとか、同じように重要だからということで、いろいろの闘争課題をもち込んで是非でも同時に追求しようという例の癖ですね。日韓問題や沖縄問題の重要性を説くことは必要ですけど、それをかならずベトナム戦争反対闘争にむすびつけようとするのは困るわけです。⁹⁵

こうした佐藤の捉え方は、既成革新組織のリーダーたちにも共有されていたようだ。評論家の藤島宇内は、革新勢力の「何人もの指導的な人」が以下のよ

うに述べるのを聞いてきたと言っていた。

ヴェトナム侵略反対と日韓条約反対とを結びつけるのは考えものだ。私はいま、ヴェトナム侵略反対運動を推進しているのだが、これならわかりやすく、大へん幅の広い多くの人々がついてきてくれる。ところが、もしも私が日韓条約反対まで唱えだしてごらんない。私についてきていたくさんの人々がびっくりして逃げてしまいますよ。運動を幅広くするためには、私のような位置にあるものは日韓に手をふれぬ方が得策と思っているんですよ。⁹⁶

スタンスの違いはあるとはいえ、小田もまた、「ぼくは極端に日韓とベトナムをくっつけることは反対です」と述べていた。「日韓に賛成でベトナムに反対という人もあるし、逆もある」のであり、具体的な個別の政策やスローガンを立てて、それに結集できる人はみな集めるという「幅広主義」で運動は展開すべきだという⁹⁷。

運動のプラグマティズムを優先すべきだという小田に対しては、構造改革路線によるマルクス主義左翼運動の再生を求めて共産党を離党していた安東仁平衛が、ベ平連には、運動の目標をできる限り低くしないと運動の拡がりを持つてないという公式がないか、既成組織には個の原理がないんだという公式がな

⁹⁵ 小田実・佐藤昇・安東仁平衛・池山重朗「ベトナム戦争への対応と運動のあり方」『現代の理論』1965年8月号、24頁。

⁹⁶ 静野精三郎・林健彦・中嶋竜美・藤島宇内「日韓条約一年目の現実」『現代の眼』1966年12月号、195頁。

⁹⁷ 小田実・佐藤昇・安東仁平衛・池山重朗「ベトナム戦争への対応と運動のあり方」『現代の理論』1965年8月号、30-31頁。

いか、と疑問を投げかけていた。が、それにたいして小田は、組織を否定しているのではなく、運動には「分業」「協業」が必要だと思うと答えた上で、さらに以下のように続けた。

もうひとつ絶対に忘れてならないことは、朝鮮戦争の時と、ベトナム戦争との間にある根本的な差異は、マス・コミュニケーションの発達です。これだけベトナム戦争がポピュラーになったのは全部マスコミのお蔭だ、このマスコミをなんとか利用しなくちゃいけない。そうすると、ひじょうに特異性を持ったデモというものがかならず必要だ。総評などの大組織のデモはいつもやっているから、あまりおもしろくないし、マスコミのなかでも不信感を持っている人がかなりいる。それぞれが持ち味を生かしてやっていきたいというのがぼくの出発点です。⁹⁸

誤解を恐れずにキーワードをつないで言い換えれば、小田実はベ平連の運動を「マスコミ」によって喚起された「シングル・イシュー」の運動として、そして「幅広く主義」の「セルフ・スターティング」な、マスコミの目を引く「共同行動」として盛り上げていくべきだととらえていた。

日本の国内世論には米軍のベトナム介入への強い拒否感がみられた。65年8月に行われた『朝日新聞』の世論調査では、北爆反対の意見が75%を占め、戦火拡大の心配や日本が巻き添えをくう心配を持つ人も60%に達していた⁹⁹。ある対談で鶴見俊輔は「ベトナム問題にかぎっていえば日本の国論は統一することが出来ますよ」と述べ、相手の自民党・宮沢喜一も「出来ますね」と応じているほどである¹⁰⁰。逆に、日韓条約の問題をみると、三大新聞をはじめとして多くのマスコミが条約批准に賛成の立場を早くから打ち出しており¹⁰¹、日韓条約反対運動は「一定の『学習』ぬきにはその本質を正確に把握しにくいという性格をもっていた」¹⁰²。たとえば福岡県でも、日韓条約批准阻止・ベトナム侵略戦争反対の街頭署名に取り組んだ北九州市の東邦金属労働組合（総評系全国金属労働組合加盟）の執行部が、「ベトナム侵略戦争反対！にはすぐに反応があるが、日韓条約反対は説明がいる。ビラが必要だ」と報告していた¹⁰³。

ベトナム反戦運動は、マス・メディアや戦場ジャーナリストたちによってさかんに報じられたあからさまで残虐な戦争行為に対する人びとの、身体的ともいえる反発の感覚と気分立脚したものであった。ベ平連運動は、その広く国民に共有された感覚を大きなうねりにしようとしたものだった。ベ平連の運動

⁹⁸ 同上。

⁹⁹ 『朝日新聞』東京版朝刊、1965年8月24日。

¹⁰⁰ 鶴見俊輔・宮沢喜一「国家的利益と国民的利益」『現代の眼』1965年10月号、29頁。

¹⁰¹ 田口富久治「日韓条約批准後の構想」『現代の眼』1966年1月号、52頁；荒瀬豊・稲葉三千男「ヴェトナム戦争と日本のマスコミ——質と量にみるその変化の過程」『世界』1966年8月号、71-72頁。

¹⁰² 吉岡吉典「『日韓条約』をめぐる日本の思想」『朝鮮史研究会論文集』第二集（1966年11月）113頁。

¹⁰³ 「金属ふくおか」no. 236、1965年10月15日号、総評・全国金属福岡地方本部『「金属ふくおか」縮刷版1』（全国金属労働組合福岡地方本部、1976年）208頁。

に参加した市民の多くは、アジアにおけるアメリカの軍事政策の展開やそれにとともに緊迫していた国際情勢の分析と認識にもとづいて反戦運動に参加したわけではなかったのである。

そうしたベ平連的平和運動に対しては、日韓条約の軍事的危険性に警鐘を鳴らしていた時評家からは、日韓問題を切り離すものとする批判がなされていた。たとえば、軍事評論家の林克也は「米国の新聞に戦争反対の広告をのせることが平和運動だと思う人」や、一部の総評幹部の「ベトナムはやれるが日韓はむずかしい」という意見に対し、「いずれも虚妄の夢」として厳しく批判していた¹⁰⁴。逆に、「社会党や総評の幹部の考え方の大勢は、『日韓だけでは反対運動のもしり上りは期待できないから、何としてもベトナム問題とむすびつけなければならない』という安易な“抱き合わせ方式”に傾いている」¹⁰⁵との指摘もなされていた。すでにふれた、「総評はベトナム反戦の運動にしぼって戦うなかで日韓批准阻止などを進め」という議長太田薫の方針は、まさにそうした発想に立つものだった¹⁰⁶。

さらに日韓間には、漁業権や領土問題など直接の経済的・政治的利害対立もあった。また、潜在的な心理として多くの日本人のなかに根深く残っていたように思われる戦前以来の朝鮮人蔑視や嫌悪の感情といった問題¹⁰⁷も、日韓条約反対への取り組みが容易ではなかった要因となったのではないと思われる。

2-6. 自発性と個人性を求める流れ——ベ平連と反戦青年委員会

ベトナム反戦市民運動、とりわけベ平連の運動の独自性あるいは新しさとして、市民の自発性ないしは個人の自発性ということがこれまでたびたび指摘されてきた。そして、それを欠いていたのが既存の政党や労働組合の組織運動であるというかたちで対照されている。小田実が2007年に回顧した文章もそう主張している。

よく「ベ平連」は自発的な運動だと言われました。その通りです。市民が自発的に動き、大きな組織がその動きの中に入って行く。それまでの運動は、たいいてい大きな労働組合や学生運動などの大きな運動が動いて、それを補完する形で市民が動く、というのが多かったようです。しかし、「ベ平連」の運動は違った。むしろ、非常に不思議なことに、総評や学生運動は、いっこうに北爆に対して行動を起こさなかった。世界中で起こっていたようには日本では起らなかった。それでというわけではありませんが、市民が自発的に動いた。

それより以前に安保闘争がありました。安保闘争も大きな組織が動き、それに付随する形で市民運動が起った。「声なき声の会」という市民運動が起ったのですが、それは主役にはなりませんでした。それが「ベ平連」

¹⁰⁴ 林克也「日韓条約の軍事的危険性」『エコノミスト』1965年10月12日号、23頁。

¹⁰⁵ 内田健三・細島泉・和田正光・平田真巳「日韓条約をめぐる政治状況」『現代の眼』1965年10月号、86頁。

¹⁰⁶ 『読売新聞』東京版朝刊、1965年6月30日。

¹⁰⁷ この点については、『日韓条約』をめぐる日本の思想『朝鮮史研究会論文集』第二集（1966年11月号）114頁にみられる日本人鉱山労働者の発言や、『朝日ジャーナル』1965年11月28日号、18、20-21頁を参照のこと。

の運動では、まさに逆に市民運動が主役、市民の自発的な動きが主役になってことが動き出した。そう言っていていいかと思います。¹⁰⁸

思想家藤田省三もまた、日本のベトナム反戦運動はスタートが遅れたが、その遅れた状況の中から、「個人個人の自発的行動が開始された」とみなしていた¹⁰⁹。藤田の指摘は、組織による反戦運動の形骸化という事態を批判したものだ。

九州大学教養学部助教授で政治史・政治学を専門とした衣笠哲生も、日本での組織化されたベトナム反戦大衆行動(＝労働者の運動)の遅れと不活発を指摘し、それとの対比で「市民レベルの自発性をもった運動」についてふれていた。

小田実らのヴェトナム平連[ママ]みたいな市民レベルの自発性をもった運動は組織されていますけど、全体としては立ち遅れがあるように思われます。労働組合のレベルで言えば、安保のときの大衆的な動員方式ではどうにもなくなっているような気がしますね。だからといって、鶴見俊輔や小田実の方式が唯一の道だとは思いませんけど、ああいう運動が起こらなければならないというのが、戦後、民主主義の重要な担い手であった日本労働組合の運動の中に何か問題があるのではないのでしょうか。¹¹⁰

衣笠の言う日本労働組合運動の問題とは、安保・三池闘争後の合理化攻勢の中で職場における組合活動の後退があり、そのような停滞状況の中では平和問題のような政治問題を取り上げることができなくなっているというものであった。組合活動が形骸化・形式化しているなかでは、安保闘争のときのような動員方式で平和運動はできないし、反応は鈍いものとなる、という指摘である。衣笠は、反合理化の闘いの組織化に取り組む中で組合活動が活発化して初めて、大衆の(＝労働者の)意識的・自発的な平和運動は可能になるという展望を示唆している。

以上の衣笠の指摘は、向坂逸郎を理論的指導者として擁していた社会党・総評系の社会主義協会派の立場を表したものであった。それは、社会主義の科学的に正しい認識にもとづく生産点での組織的闘いの推進という組合強化論一本槍といってよく、労働現場での反合理化闘争至上主義であった。当時まだ社会主義協会と向坂らと友好関係にあった総評議長太田薫もまた、労働現場における経済闘争の政治闘争への優先という原則を認めていた。ベトナム反戦闘争重視の方針を自らすでに打ち出していたにもかかわらず、あるインタビューで太田は、「労働者というものは、自分自身の要求で後向きになっているときには、政治闘争で前向きになることはない」と述べ、「まず反合闘争を積極的に

¹⁰⁸ 鶴見俊輔・小田実『オリジンから考える』(岩波書店、2011年)141頁。

¹⁰⁹ 藤田省三「ヴェトナム侵略反対運動の一つの自己認識」『世界』1965年8月号、185頁。

¹¹⁰ 「座談会 戦後二十年とその民主主義」九大展望編集部編『展望』10号、1965年、22-23頁。この座談会への参加者は、川口武彦、衣笠哲生、小島恒久、斉藤文男、執行嵐で、いずれも九大の若い世代の社会学者。

闘うなかで来年の春闘をつき上げ、このつき上げのなかから日韓もベトナムも闘いぬこう」と述べているのである¹¹¹。

こうしたいわゆる「向坂イズム」、つまり社会主義協会系の労働組合主義に対しては、総評や社会党のブレインの一人だった清水慎三が、構造改革派など「時の政治課題と機敏にとりくまざるをえない政党政治家や政治活動家に、あき足りなさを覚えさせることが多い」と指摘していた¹¹²。しかし、あき足りなさを覚えていたのは「政党政治家や政治活動家」ばかりではなかった。若い世代の労働組合活動家もまたそうであった。労働運動や政党の組織内にも、科学的社会主義お定まりの正しく闘う労働者像の組合幹部からの押し付けに、うんざりしていた若い労働者たちも少なくなかったのである。

そうした若い労働者の不満の受け皿的な役割を果たしていくことになったのが、65年8月末に結成された反戦青年委員会である。もともと反戦青年委員会は、社会党青年局が総評青婦部や社青同中央本部に呼びかけ、その三団体の連名で「ベトナム侵略反対、日韓条約批准阻止」に賛同する「すべての青年団体、個人」に呼びかけて結成された、いわゆる「上からの」組織だった¹¹³。

一方、社会党に籍を置きつつ反戦青年委員会を全国的にとりまとめる立場にあった高見圭司は、「六五年冒頭からベトナム情勢が緊迫し、日韓条約が妥結していくなかで、革新勢力が若干の集会やデモをおこなうにとどまり、同年六月の参議院選挙でも政府・自民党との対決点とすることができずに終わった」状況にあき足らない青年労働者・学生によって結成されたのが反戦青年委員会だと捉えていた¹¹⁴。高見のこの観察は65年結成当初の参加青年たちの戦闘的な反戦意識を過大に評価しているように思われるが、反戦青年委員会に集まる青年たちが、さまざまな地域活動を自分たち自身で決め実施したいという「自分が主役になる」場を切に求めていることは確かであろう¹¹⁵。高見は、反戦青年委員会独自の「自分が主役になる」という新しい質の運動が出てきたとみなし、その具体的例として、組合からの動員費を返上して自分たちで自発的に行なう以下のような「自力参加」の運動事例を挙げている¹¹⁶。

街頭写真展と討論会を結びつけた大阪反戦委のころみ、反戦委結成にさきだって“ほんとうにたちあがるまですわった”京都高島屋前での青年たち、山奥の部落まで8ミリをかついで訴え、農村青年もふくめた県都への自転車行進を実現した高知反戦委……¹¹⁷

¹¹¹ 「ベトナム・日韓・反合理化の闘い——その前進の鍵を太田総評議長にきく」『社会主義』169号、1965年11月、25頁。

¹¹² 小山弘健・清水慎三編著『日本社会党史』（芳賀書店、1965年）345–46頁。

¹¹³ 高見圭司『反戦青年委員会』（三一書房、1968年）36頁；佐藤浩一編『戦後日本労働運動史（下）』（五月社、1977年）127頁。

¹¹⁴ 高見圭司『反戦青年委員会』（三一書房、1968年）36頁。

¹¹⁵ この点は、福岡県下の末端組織の事例を取り上げながら、続稿でやや詳しく論じることとする。

¹¹⁶ 高見圭司『反戦青年委員会』（三一書房、1968年）43–45頁。

¹¹⁷ 同上、45頁。

「下からの」若い独自性あるエネルギーに応える場を、反戦青年委員会は提供することができたのである。

反戦青年委員会は、社会党や総評系労働組合など既成組織に所属している青年層を中心とし、その既成組織からの認知も享受しつつ、既成組織に所属する個人ひとりひとりの横のつながりから生まれるエネルギーを資源にして活動を展開した。そして、個人の自発性の尊重という点と、目的を共有できる者たちのあいだでの幅広い共闘方式を担保していくという点で、反戦青年委員会の組織および運動原理はベ平連のそれと親近性のあるものであった。既成組織では対応できなかった組織における自由と民主主義の問題に、反戦青年委員会やベ平連の運動原則はこたえようとしたものだった。

ただし、この反戦青年委員会の65年における精力的な活動は、その正式名称「ベトナム侵略戦争反対・日韓条約批准阻止のための青年委員会」が示すところとは異なり、当面は、取り組みの緊急性が労働組合運動の中でも急速に認知されていった日韓条約反対運動を取り組むなかで形成されていくことになる¹¹⁸。福岡県においても事情は同じであった。反戦青年委員会がベトナム反戦に本格的に取り組み始めるのは、68年以降のことになるのである。

2-7. 労働運動における反戦ストライキの困難

65年末の日韓条約闘争集結後は、既成組織による反戦運動はふたたび低調となった。65年夏に始まった総評のベトナム反戦4,000万署名運動も、66年4月の第三次集計では900万を集めたにすぎなかった¹¹⁹。しかし、66年6月29日のハノイ市およびハイフォン港への米軍による爆撃を『『大戦』への危機をはらむ暴挙』¹²⁰と位置付けた総評首脳部は、傘下の組合に統一反戦ストライキを提起したのである。66年夏の総評第31回定期大会を最後に退任した太田薫議長は、退任あいさつで次のように訴えていた。

もしハノイ爆撃の抗議ストがほんとうにできなかったならば、なしくずしに私たちは、戦争勢力に巻き込まれて、大東亜戦争と同じような目にあうのではないか。これに半日ぐらいの抗議ストができなくて、私たちは、日本の民主勢力、平和を守る総評とはいえないと思います。ハノイ爆撃に対する抗議ストをなしとげた時に、私たちの前進の道はひらけるし、その勝利感の中に春闘も成功するだろうし、その中でストライキ権も奪還できるのだと思います。¹²¹

これは、向坂系社会主義協会派の主張とは逆の、すなわち国民的高揚がみられた反戦運動に取り組むなかで労働組合の経済闘争を闘っていこうという立場である。こうして総評指導部は、ベトナム反戦、公務員賃上げ、最低賃金法の確立、石炭合理化粉碎の四つを闘争目標に掲げ、10月21日を統一ストライ

¹¹⁸ 佐藤浩一編『戦後日本労働運動史(下)』(五月社, 1977年) 127頁。

¹¹⁹ 大原社会問題研究所編『日本労働年鑑』第37集, 1967年版(時事通信社, 1966年) 309-310頁。

¹²⁰ 岩垂寿喜男「10・21統一行動の成果と課題」『月刊総評』1966年12月号, 61頁。

¹²¹ 大原社会問題研究所編『日本労働年鑑』第38集, 1968年版(時事通信社, 1967年) 356頁。

キの日と定めた。この10・21統一ストライキには、多くの知識人が支持を表明し、来日中でベ平連の平和討論会（66年10月15日、東京・読売ホール）に参加したサルトルも賛同し高く評価した¹²²。ベトナム反戦の要求を掲げた労働組合によるストライキ闘争は、日本国内はもちろん国際的にも初めてのものだったのである¹²³。

しかしながらストライキは、自らの賃上げ問題を前面に出して組織することのできた官公労系組合では積極的に取り組まれたが、直接の経済的要求が関係しなかった民間では不実施あるいは大幅にトーンダウンしたところが少なくなかった。ベトナム反戦を闘争目標にして実力行使に出た組合は少数にとどまったのである。22日付の『読売新聞』は次のように伝えていた。

官公労関係でも国労を除いては、闘争目標としてはベトナム反戦に一行もふれていないこと。また民間も中核となる鉄鋼労連、合化労連などの脱落、堀井議長の出身単産である私鉄の大幅戦術ダウンなどで、政治ストの困難さを物語っている。¹²⁴

総評加盟組織でさえ、労働組合が一丸となってベトナム反戦運動に取り組むことが容易ではない状況だった¹²⁵。自治労（全日本自治団体労働組合）でも次のような指摘が内部からされていた。

10・21は、総評を中心とする闘いでは公務員賃金の外にベトナム反戦の闘いが大きな主目標のはずだったのだが、組織内では幹部のカラ廻りに終わったきらいがある。反戦ストの悪宣伝のレッテルをはられただけで、ベトナムのベの字も出てこなかったというのが、正直なところ、自治労の実態ではなかろうか。¹²⁶

中立労連（組合員90万人）は、経済闘争では総評と足並みをそろえたが、ベトナム反戦などの政治闘争への参加については各単産の自主的な判断に委ねるとの立場だった¹²⁷。総評との対決姿勢を明確にしていた労使協調路線の同盟（全日本労働総同盟）は、反共産主義の立場から、米国のベトナム戦争介入を自由と民主主義を守るためにやむを得ないものとして一方的な反米姿勢はとれないとしていた¹²⁸。同盟のイデオロギー的立場は別にしても、「遠く離れ

¹²² 同上、358頁。

¹²³ 上妻美章「ベトナム侵略戦争と日本の労働者」『オルグ手帖』第58号、1966年9月20日号、18頁。上妻は総評情宣部長で、この論考でベトナム戦争の歴史的経緯と現状、米国の非道、日本の戦争加担を詳しく紹介している。『オルグ手帖』は全専売労働組合発行の組合機関誌。

¹²⁴ 『読売新聞』東京版朝刊、1966年10月22日。同夕刊、21日も参照のこと。

¹²⁵ 太田薫の出身母体の合化労連（合成化学産業労働組合連合）でさえストは打てず、残業の拒否と職場大会を開催しただけだった。『合化労連二十年史』（合化労連、1971年）416-17頁を参照のこと。

¹²⁶ 宮原美樹生「ベトナム反戦をねばり強く」『自治労調査時報』284・5合併号（1966年11月）表紙頁。

¹²⁷ 『朝日新聞』東京版朝刊、1966年9月15日。

¹²⁸ 和田春生「ベトナム問題と日本労組の立場」『官公労働』第9巻第6号、1965年、

たベトナム侵略戦争反対のために何故ストライキにたち上がるのか？」という意見、反戦ストライキでベトナム戦争を終結させることはできないし、逆に活動家に対する処分が出されて組合運動は打撃を受けるだけだという意見、そもそも労働組合は経済闘争に限定して取り組むべきであってベトナム反戦のような政治闘争はすべきではないという意見など、組合員労働者の間にはストライキ戦術に対する批判と抵抗感が根強くみられたのである¹²⁹。

3. 小括

以上、本稿で明らかにしてきた点をごく手短かにまとめておこう。まず、既成組織に頼らないベトナム戦争反対の声を福岡市で最初に挙げたのは九州大学の教官たち、とりわけ戦争を経験した古参のリベラルな知識人であったことを明らかにした。また、福岡での動きは、福岡以外の大学や地域においてすでに先行例がみられるものであることも明らかにした。その意味で、福岡の事例は決して特別なものではなかったといえる。また、福岡も含め、日本におけるベトナム戦争反対の運動は、既成組織によるものもいわゆる市民によるものも、いずれもベトナムでの戦争そのものへの反対の運動、すなわち非戦主義としての平和主義の運動というよりも、アメリカのベトナム侵略戦争（とそれを承認し追隨する日本政府への）への反対という性格を持つものであったこともここで再確認しておきたい¹³⁰。また、この時点では、この抗議デモを持続的な反戦運動にしていこうという話が出ていたわけではない。次号以降において経過を詳しく述べていくが、福岡市で市民によるベトナム戦争反対の定期デモが始まるのは、半年後の10月に入ってからである。

続いて本稿では、政党や労働組合など既成組織によるベトナム反戦運動の特徴と、市民によるベトナム反戦運動の特徴を、日韓条約反対運動との比較や、マス・メディアの影響などの観点を掘り下げることによって明らかにした。ベトナム戦争は、テレビ映像や写真映像をはじめとする各種マス・メディアをとおして、日本人の多くの人びとのたぶんに身体的、感覚的な想像力と、倫理観とに強く訴えることが可能になったように思われる。マス・メディアは、戦争による無残な死や恐怖、悲惨と残虐、拷問や公開銃殺処刑などの非人道的行為等々を、劇的な映像とともに伝えた。多くの日本人の想像力は、米軍と南ベトナム政府軍による暴力に対して徒手空拳で街頭に出て抗議する仏僧、女性、学生、子どもたちに、そして命を賭して戦う「ベトコン」に強く共振した。だからこそ、政治運動や労働運動に熱心に取り組んでいた活動家のなかからも、組織的な活動の枠組みに飽き足らず、一市民として自分自身で戦争反対の抗議の

11-13 頁。

¹²⁹ 岩垂寿喜男「10・21 統一行動の成果と課題」『月刊総評』1966年12月号、65頁。坂本秀行「ベトナム戦争と日本の労働者」『まなぶ』76号、1966年12月号、10-17頁も参照のこと。

¹³⁰ この点は、小田実、鶴見良行、武藤一羊、鶴見俊輔といったベ平連の「コア・メンバー」の思想を再検討した Simon Andrew Avenell, *Making Japanese Citizens: Civil Society and the Mythology of the Shimin in Postwar Japan* (Berkeley and Los Angeles: University of California Press, 2010) の chapter 7 でも指摘されている点である。

意思表示をする者が少なからず出てきたのである。その点を、反戦青年委員会の結成と各地での活動にも言及しながら指摘した。また、小田実らいわゆる市民運動派のリーダーたちも、それを積極的に運動の拡充に活かそうとしていたことも見逃せない。

そして最後に、多くの人びとの強い共感を呼ぶことのできたベトナム反戦運動であっても、必ずしも広範囲で揺るぎない支持があったわけではないことを、66年の労働組合の反戦ストライキへの取り組みが困難であった事例から確認した。ベトナムは大半の日本人にとっては、歴史的にも地理的にもなお遠く、それゆえにマス・メディアによる情報伝達は力を持ったが、同時にその力には大きな限界があったのである。

(以下、次号に続く)

A Study on Anti-Vietnam War Movements in Japan 1965–1967, with special reference to Fukuoka City (1)

Hideo ICHIHASHI

One of the longest-lasting anti-Vietnam War movements in Japan was that which emerged in the city of Fukuoka in Kyushu in the middle of the 1960s. Its citizens formed a small protest group and carried out regular protest walks for seven and half years between 1965 and 1973. The walk was called the ‘tenth day protest walk’ (*Ju-no-hi-demo* or *To-no-hi-demo* in Japanese), for it took place on the 10th, 20th and 30th of every month.

However, its characteristics and membership changed substantially in the first half of 1968. The author of this article thus named the first three years before 1968 as *To-no-hi-demo no Jidai* (‘the years of the tenth day protest walk’), and wrote a long draft historical essay focusing on the period. This examined the birth and development of the Fukuoka citizens’ protest movement against the Vietnam War as well as placing it in the much wider national context of the anti-Vietnam War movement across Japan. This article is the first part of that essay and the subsequent two parts will appear in the next two issues of this journal.

The article firstly looks at the beginning of the citizens’ anti-war movement in Fukuoka, exploring the biographical backgrounds and ideas of its core members. In the second part of the article, a number of citizens’ anti-Vietnam War movements that emerged in other areas in Japan as well as anti-war protest actions organized by trade unions and political parties are examined. This provides a wider context for the Fukuoka citizens’ movement that should give a more balanced view of

what happened there.

In exploring the very beginning of the history of the anti-Vietnam War movement in Japan, this article pays special attention to the following questions which illuminate the peculiarity of the Japanese anti-Vietnam War movements: How did the Japanese people and society respond to the question of the Treaty on Basic Relations between Japan and the Republic of Korea of 1965, which left-wing intellectuals regarded as a part of the US military strategy in Asia? How did the mass media in Japan, which started to report on the Vietnam War intensely after the US bombing of North Vietnam, influence Japanese society? Why did so many people in Japan feel compelled to raise their voices against Vietnam War by themselves? And, what kinds of difficulties did trade unions encounter when they tried to organise a nationwide anti-war strike in 1966? The article concludes with tentative answers to these questions.

Key words: anti-war movements, Vietnam War, Fukuoka City